

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月10日

【事業年度】 第123期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社滋賀銀行

【英訳名】 THE SHIGA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 大道良夫

【本店の所在の場所】 滋賀県大津市浜町1番38号

【電話番号】 077(524)2141 (代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 今井信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号
株式会社滋賀銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 03(3661)1186 (代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 安藤泰己

【縦覧に供する場所】 株式会社滋賀銀行京都支店
(京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町630番地)

株式会社滋賀銀行東京支店
(東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のために備えるものがあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	93,345	96,635	114,850	94,802	96,662
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	19,370	16,061	10,881	△17,073	8,881
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	10,209	8,839	3,597	△16,218	4,322
連結純資産額	百万円	247,333	283,997	256,868	218,948	257,738
連結総資産額	百万円	4,082,911	4,179,335	4,115,109	4,123,026	4,302,261
1株当たり純資産額	円	934.66	987.98	887.14	743.58	889.50
1株当たり当期純利益 金額 (△は1株当たり当期純 損失金額)	円	38.43	33.41	13.60	△61.40	16.37
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	6.25	5.69	4.76	5.45
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.25	12.20	11.16	10.34	12.42
連結自己資本利益率	%	4.35	3.47	1.45	△7.53	2.00
連結株価収益率	倍	23.15	24.51	49.70	—	36.04
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△42,977	△78,100	△58,185	△54,727	145,573
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	30,737	74,206	58,561	52,995	△162,053
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,463	125	△8,327	17,674	9,780
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	52,186	48,420	40,435	56,373	49,666
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,401 〔1,025〕	2,429 〔1,022〕	2,507 〔1,033〕	2,507 〔1,033〕	2,638 〔1,138〕

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため、また平成20年度は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、平成18年度末から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
- なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 6 連結株価収益率については、平成20年度は連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、〔 〕内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	83,602	84,692	104,409	85,026	86,355
経常利益 (△は経常損失)	百万円	18,659	14,945	10,119	△18,886	6,886
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	10,000	8,570	3,300	△16,604	3,904
資本金	百万円	33,076	33,076	33,076	33,076	33,076
発行済株式総数	千株	265,450	265,450	265,450	265,450	265,450
純資産額	百万円	246,602	260,254	233,174	194,703	232,751
総資産額	百万円	4,070,175	4,163,868	4,098,454	4,107,782	4,285,694
預金残高	百万円	3,505,228	3,590,251	3,599,460	3,661,191	3,788,065
貸出金残高	百万円	2,388,924	2,481,394	2,558,984	2,718,311	2,721,592
有価証券残高	百万円	1,426,020	1,354,903	1,225,169	1,113,852	1,338,875
1株当たり純資産額	円	931.89	984.24	882.41	737.43	881.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	37.65	32.40	12.48	△62.86	14.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	6.25	5.68	4.73	5.43
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.17	12.20	11.14	10.26	12.31
自己資本利益率	%	4.27	3.38	1.33	△7.76	1.82
株価収益率	倍	23.63	25.27	54.16	—	39.89
配当性向	%	14.60	18.51	48.07	—	40.56
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,152 〔932〕	2,179 〔922〕	2,268 〔930〕	2,289 〔986〕	2,352 〔988〕

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 4 第123期(平成22年3月)中間配当についての取締役会決議は平成21年11月12日に行いました。
- 5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため、また第122期(平成21年3月期)は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 単体自己資本比率は、平成18年度(平成19年3月)から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
- なお、平成17年度(平成18年3月)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 7 株価収益率及び配当性向については、第122期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 8 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、〔 〕内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。
- 9 第123期の1株当たり配当額6円のうち、期末配当3円については、平成22年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2 【沿革】

昭和8年10月	彦根市に本店を置く株式会社百卅三銀行と近江八幡市に本店を置く株式会社八幡銀行が対等合併し、現在の株式会社滋賀銀行設立(設立日10月1日、資本金5,000千円、本店大津市) その後、昭和15年11月株式会社蒲生銀行、昭和17年8月株式会社湖北銀行、昭和18年6月株式会社柏原銀行を買収、昭和18年8月株式会社滋賀貯蓄銀行、昭和20年7月近江信託株式会社を合併し、滋賀県下唯一の本店銀行となる。
昭和26年5月	外国為替業務取扱開始
昭和51年3月	預金全科目オンライン化完了
昭和52年10月	大阪証券取引所(市場第二部)、京都証券取引所に上場(昭和54年3月から大阪証券取引所市場第一部へ指定替え)
昭和54年7月	しがぎんビジネスサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和57年11月	海外コルレス業務開始
昭和58年4月	国債窓口販売業務取扱開始
昭和60年4月	株式会社滋賀ディーシーカード(現・連結子会社)を設立
昭和60年5月	しがぎんリース株式会社(現・連結子会社：しがぎんリース・キャピタル株式会社)を設立
昭和60年6月	債券ディーリング業務取扱開始
昭和62年6月	担保附社債の受託業務取扱開始
昭和62年10月	東京証券取引所(市場第一部)に上場
昭和63年2月	第三次オンライン新勘定系システム稼働開始
昭和63年3月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和63年7月	新本店社屋完成
平成元年5月	香港駐在員事務所開設
平成3年5月	ニューヨーク駐在員事務所をニューヨーク支店に昇格
平成5年9月	香港駐在員事務所を香港支店に昇格
平成10年9月	ニューヨーク支店廃止
平成10年12月	国内において証券投資信託の窓口販売業務取扱開始
平成13年4月	国内において保険商品の窓口販売業務取扱開始
平成15年12月	上海駐在員事務所開設
平成16年4月	滋賀保証サービス株式会社(連結子会社)を設立
平成18年10月	Shiga Preferred Capital Cayman Limited(連結子会社)を設立し、優先出資証券(200億円)を発行
平成18年12月	新事務センター完成
平成20年1月	新基幹系システム稼働
平成21年2月	浜町研修センター完成

3 【事業の内容】

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社11社で構成され、銀行業を中心に、リース・投資(ベンチャーキャピタル)事業、クレジットカード事業、事務代行業業、信用保証事業等の金融サービスを提供しております。

なお、当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店100か店(うち国内99か店、香港1か店)、出張所28か店、代理店8か店においては、預金、貸出、内国為替、外国為替、有価証券投資等の業務又はその取次ぎ業務を行い、地域に根ざした営業を展開するなかで、IT(情報技術)を駆使した営業力強化に特に注力しております。

なお、代理店8か店は、全て連結子会社である「しがぎん代理店株式会社」の営業所であります。

[リース・投資事業]

ファイナンス・リース、割賦販売等の業務及びベンチャー企業への投資業務等を行っております。

[クレジットカード事業]

クレジットカード、キャッシング等の業務を行っております。

[事務代行業業]

文書等の保管・管理、店舗外現金自動設備の管理、担保不動産の評価、データ処理等銀行業務の周辺業務を行っております。

[信用保証事業]

当行の住宅ローン等の保証業務を行っております。

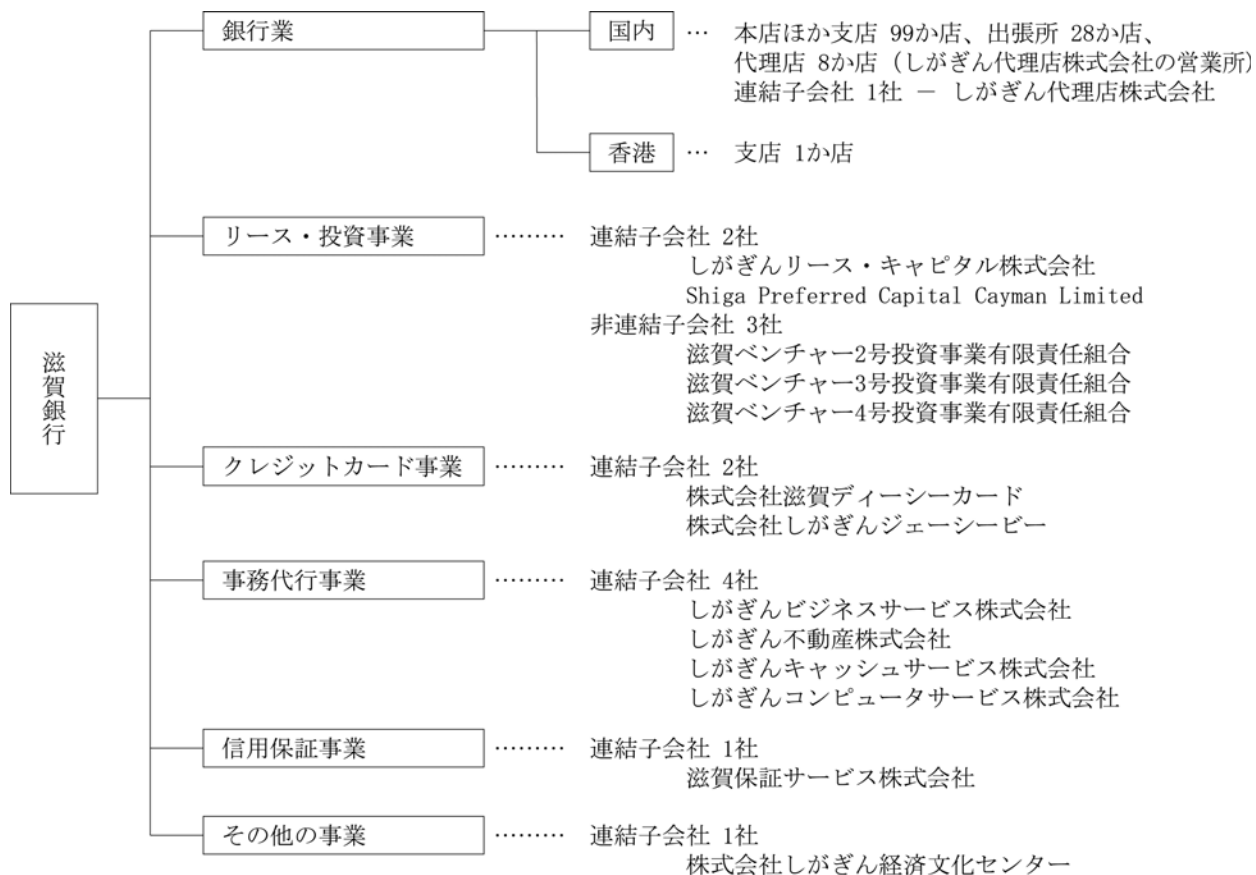
[その他の事業]

企業経営等に関するコンサルティング業務等を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

子会社は連結子会社11社、非連結子会社(持分法非適用) 3社であります。また、関連会社はありません。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) しがぎんビジネス サービス株式会社	滋賀県大津市	30	文書等の作 成・整理・保 管・発送業務	100.00	(3) 5	—	業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	—
しがぎん代理店 株式会社	滋賀県大津市	40	銀行代理店業 務	100.00	(3) 4	—	業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	—
しがぎん不動産 株式会社	滋賀県大津市	10	不動産管理業 務	100.00	(2) 3	—	業務受託関係 預金取引関係	—	—
しがぎん キャッシュ サービス株式会社	滋賀県大津市	10	現金精査・整 理、A T Mの 管理業務	100.00	(3) 5	—	業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	—
滋賀保証サービス 株式会社	滋賀県大津市	60	信用保証業 務、貸出担保 評価・管理業 務	100.00	(5) 5	—	保証取引関係 業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	—
Shiga Preferred Capital Cayman Limited	英国領西イン ド諸島・ケイ マン諸島	20,600	優先出資証券 の発行、当行 への劣後ロー ンの供与、そ の他これらに 付随する業務	100.00	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
しがぎん コンピュータ サービス株式会社	滋賀県大津市	20	事務計算受託 業務	90.00 (42.50)	(2) 3	—	業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	—
株式会社しがぎん 経済文化センター	滋賀県大津市	10	コンサルティング 業務	90.00 (85.00)	(4) 5	—	業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	—
株式会社滋賀 ディーシーカード	滋賀県大津市	30	クレジットカ ード業務、信 用保証業務	88.00 (43.00)	(3) 3	—	金銭貸借関係 保証取引関係 預金取引関係	—	—
しがぎんリース ・キャピタル 株式会社	滋賀県大津市	31	リース・投資 業務	41.96 (36.97) [24.27]	(3) 4	—	金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引関 係	当行より建物 の一部を賃借	—
株式会社しがぎん ジェーシービー	滋賀県大津市	30	クレジットカ ード業務	93.33 (45.83)	(3) 3	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのはShiga Preferred Capital Cayman Limitedであります。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業	リース・投資事業	クレジットカード事業	事務代行事業	信用保証事業	その他の事業	合計
従業員数(人)	2,373 [1,006]	23 [2]	35 [12]	163 [107]	23 [5]	21 [6]	2,638 [1,138]

- (注) 1 従業員数は、出向者を除いた就業人員(ただし、連結会社間の出向者を含む)であります。
 2 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時雇員1,123人を含んでおりません。
 3 臨時従業員数は、〔 〕内に嘱託及び臨時雇員の年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,352 [988]	35.83	13.41	6,866

- (注) 1 従業員数は、出向者を除いた就業人員であります。
 2 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時雇員958人を含んでおりません。
 3 臨時従業員数は、〔 〕内に嘱託及び臨時雇員の年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当行の労働組合は、滋賀銀行労働組合と滋賀銀行従業員組合の2つあり、組合員数は滋賀銀行労働組合2,108人、滋賀銀行従業員組合4人であります。なお、双方の組合とも労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

平成21年度のわが国経済は、前連結会計年度に引き続き、世界的な金融危機の影響による企業収益及び設備投資の減少に加え、雇用情勢の悪化やデフレ経済の進行等、厳しい状況で推移いたしました。海外経済の回復等により、全体として持ち直しの動きが見られたものの、所得環境の改善が進まない中、個人消費は低水準で伸び悩みました。

金融面では、中小企業者や住宅資金利用者に対する金融の一層の円滑化を図ることを目的とした中小企業金融円滑化法が施行されたほか、雇用、環境、景気に関する対策を柱とする緊急経済対策が取りまとめられるなど、経済の回復に向けた施策が講じられました。

このような金融経済環境のもと、当行は、新世紀第3次長期経営計画（期間：平成19年4月～平成22年3月）で「リスク管理の高度化による企業価値の向上」をメインテーマに、「3つのC+CSR」（Consolidation：商品・サービスの向上、合理的かつ積極的なリスクテイク、Credit Risk：信用リスク管理の高度化、Cost Control：生産性の向上、CSR：環境・社会に対する取り組みの充実とコーポレートガバナンスの整備）の実践を基本戦略に定めるとともに、3つのブランド戦略を柱とする独自のリレーションシップバンキングを展開し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

預金等（譲渡性預金を含む）は、当連結会計年度中に119,273百万円増加して当連結会計年度末残高は3,883,930百万円（うち預金は3,781,025百万円）となりました。一方、貸出金は3,419百万円増加して同残高は2,714,367百万円、有価証券は225,242百万円増加して同1,339,054百万円となりました。また、総資産の当連結会計年度末残高は4,302,261百万円で前連結会計年度末に比べて179,234百万円の増加、純資産の同残高は257,738百万円で同比38,789百万円の増加となりました。

損益につきましては、経常収益は、市場金利の低下に伴い資金運用収益は減少したものの、その他業務収益（国債等債券売却益等）の増加により、前連結会計年度比1,859百万円増加の96,662百万円となりました。一方、前連結会計年度は世界的な金融市場の混乱から株価も大幅に下落し多額の株式等償却を余儀なくされましたが、当連結会計年度にはそれらの影響がなくなったことから、経常費用は前連結会計年度比24,095百万円減少し87,781百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比25,954百万円増益の8,881百万円、当期純利益も同20,540百万円増益の4,322百万円と、いずれも黒字を確保することができました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、以下に記載の金額は内部取引相殺前の金額であり、課税取引については消費税及び地方消費税を含んでおりません。

銀行業では、経常収益は、市場金利の低下に伴い資金運用収益は減少したものの、その他業務収益（国債等債券売却益等）の増加により、前連結会計年度比1,325百万円増収の86,339百万円となりました。一方、前連結会計年度は世界的な金融市場の混乱から株価も大幅に下落し多額の株式等償却を余儀なくされましたが、当連結会計年度にはそれらの影響がなくなったことから、経常費用は前連結会計年度比24,449百万円減少し79,446百万円となりました。以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比25,775百万円増益の6,893百万円となりました。

リース・投資事業では、経常収益は前連結会計年度に比べて541百万円増収の8,813百万円、経常費用は同252百万円増加の7,308百万円となり、経常利益は289百万円増益の1,505百万円となりました。

クレジットカード事業では、経常収益が前連結会計年度に比べて154百万円減収の1,903百万円となったものの、経常費用も同115百万円減少して1,774百万円となったことから、経常利益は128百万円となり39百万円の減益にとどまりました。

事務代行事業では、経常収益は前連結会計年度に比べ129百万円増収の1,501百万円となりましたが、経常費用も1,458百万円と同111百万円増加したため、経常利益は同17百万円増益の42百万円にとどまりました。

信用保証事業(当行の住宅ローン等の保証業務)では、経常収益は前連結会計年度に比べ141百万円増収の940百万円となりましたが、経常費用も同147百万円増加の611百万円となったことから、経常利益は328百万円と同6百万円の減益となりました。

その他の事業では、経常収益は前連結会計年度に比べ55百万円増収の663百万円となりましたが、経常費用も同57百万円増加の634百万円となったことから、経常利益は29百万円と同2百万円の減益となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,707百万円減少し、当連結会計年度末は49,666百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中の営業活動による資金は145,573百万円の増加となりました。前連結会計年度との比較では200,300百万円増加し、この主な要因は、貸出金の増加が鈍化したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に投資活動により減少した資金は162,053百万円で、前連結会計年度と比べキャッシュ・フローは215,049百万円減少いたしました。その主な要因は、有価証券の取得による支出の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に財務活動により増加した資金は9,780百万円で、前連結会計年度と比べ7,893百万円減少いたしました。この主な要因は、劣後特約付借入金の返済による支出であります。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内では前連結会計年度と比べ1,148百万円減少し56,205百万円、海外では同28百万円増加し179百万円、合計では同1,120百万円減少し56,385百万円となりました。また、役員取引等収支は合計で前連結会計年度と比べ441百万円減少し8,275百万円、その他業務収支は合計で同11,806百万円増加し6,725百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	57,354	151	57,506
	当連結会計年度	56,205	179	56,385
うち資金運用収益	前連結会計年度	69,849	788	70,637
	当連結会計年度	66,266	345	66,611
うち資金調達費用	前連結会計年度	12,495	636	13,131
	当連結会計年度	10,060	165	10,225
役員取引等収支	前連結会計年度	8,720	△2	8,718
	当連結会計年度	8,279	△3	8,276
うち役員取引等収益	前連結会計年度	12,374	3	12,377
	当連結会計年度	11,891	3	11,894
うち役員取引等費用	前連結会計年度	3,653	6	3,659
	当連結会計年度	3,612	7	3,619
その他業務収支	前連結会計年度	△5,090	9	△5,081
	当連結会計年度	6,719	5	6,724
うちその他業務収益	前連結会計年度	10,289	9	10,298
	当連結会計年度	14,114	5	14,119
うちその他業務費用	前連結会計年度	15,379	—	15,379
	当連結会計年度	7,395	0	7,395

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。なお、特別国際金融取引勘定分は国内に含めております。(以下、同。)

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度33百万円、当連結会計年度22百万円)を控除して表示しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内と海外の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

国内では、当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は貸出金を中心に3,959,226百万円となり、利回りは1.67%となりました。一方、資金調達勘定平均残高は預金等を中心に3,882,708百万円、利回りは0.25%となりました。前連結会計年度との比較では、資金運用勘定平均残高は89,089百万円の増加で利回りは0.13%の低下、資金調達勘定平均残高は133,258百万円の増加で利回りは0.08%の低下となりました。

海外では、当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は有価証券を中心に35,084百万円となり、利回りは0.98%となりました。一方、資金調達勘定平均残高は預金等で35,050百万円、利回りは0.47%となりました。前連結会計年度との比較では、資金運用勘定平均残高は3,718百万円の増加で利回りは1.53%の低下、資金調達勘定平均残高は3,791百万円の増加で利回りは1.56%の低下となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(28,757) 3,870,137	(600) 69,849	1.80
	当連結会計年度	(32,578) 3,959,226	(160) 66,266	1.67
うち貸出金	前連結会計年度	2,602,247	52,327	2.01
	当連結会計年度	2,658,643	50,326	1.89
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,233	7	0.57
	当連結会計年度	1,047	5	0.54
うち有価証券	前連結会計年度	1,146,579	15,721	1.37
	当連結会計年度	1,194,544	15,264	1.27
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	64,162	914	1.42
	当連結会計年度	46,957	280	0.59
うち預け金	前連結会計年度	1,369	12	0.94
	当連結会計年度	2,047	51	2.53
資金調達勘定	前連結会計年度	(—) 3,749,450	(—) 12,495	0.33
	当連結会計年度	(—) 3,882,708	(—) 10,060	0.25
うち預金	前連結会計年度	3,602,368	10,835	0.30
	当連結会計年度	3,720,637	8,587	0.23
うち譲渡性預金	前連結会計年度	112,813	676	0.59
	当連結会計年度	109,255	448	0.41
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	3,743	22	0.61
	当連結会計年度	318	4	1.51
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	18,011	526	2.92
	当連結会計年度	11,590	48	0.42
うち借入金	前連結会計年度	21,824	402	1.84
	当連結会計年度	34,234	721	2.10

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については期首・期末残高の平均を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度20,258百万円、当連結会計年度57,635百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度11,381百万円、当連結会計年度8,958百万円)及び利息(前連結会計年度33百万円、当連結会計年度22百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 ()内は、国内と海外の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(一) 31,366	(一) 788	2.51
	当連結会計年度	(一) 35,084	(一) 345	0.98
うち貸出金	前連結会計年度	3,266	78	2.39
	当連結会計年度	3,909	44	1.12
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	27,706	705	2.54
	当連結会計年度	30,904	301	0.97
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	204	4	2.14
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	(28,757) 31,258	(600) 636	2.03
	当連結会計年度	(32,578) 35,050	(160) 165	0.47
うち預金	前連結会計年度	2,494	35	1.43
	当連結会計年度	2,476	5	0.20
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 ()内は、国内と海外の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,872,746	70,037	1.80
	当連結会計年度	3,961,733	66,451	1.67
うち貸出金	前連結会計年度	2,605,514	52,405	2.01
	当連結会計年度	2,662,553	50,370	1.89
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,233	7	0.57
	当連結会計年度	1,047	5	0.54
うち有価証券	前連結会計年度	1,174,286	16,427	1.39
	当連結会計年度	1,225,449	15,565	1.27
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	64,162	914	1.42
	当連結会計年度	46,957	280	0.59
うち預け金	前連結会計年度	1,574	17	1.09
	当連結会計年度	2,047	51	2.53
資金調達勘定	前連結会計年度	3,751,952	12,531	0.33
	当連結会計年度	3,885,180	10,066	0.25
うち預金	前連結会計年度	3,604,863	10,871	0.30
	当連結会計年度	3,723,113	8,592	0.23
うち譲渡性預金	前連結会計年度	112,813	676	0.59
	当連結会計年度	109,255	448	0.41
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	3,743	22	0.61
	当連結会計年度	318	4	1.51
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	18,011	526	2.92
	当連結会計年度	11,590	48	0.42
うち借入金	前連結会計年度	21,824	402	1.84
	当連結会計年度	34,234	721	2.10

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度20,258百万円、当連結会計年度57,731百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度11,381百万円、当連結会計年度8,958百万円)及び利息(前連結会計年度33百万円、当連結会計年度22百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内と海外の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は国内と海外の合計で為替業務を中心に前連結会計年度に比べ482百万円減少し11,895百万円となりました。また、役務取引等費用は合計で前連結会計年度に比べ40百万円減少し3,619百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	12,374	3	12,377
	当連結会計年度	11,891	3	11,895
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,953	—	2,953
	当連結会計年度	2,416	—	2,416
うち為替業務	前連結会計年度	3,700	3	3,704
	当連結会計年度	3,445	3	3,448
うち証券関連業務	前連結会計年度	281	—	281
	当連結会計年度	324	—	324
うち代理業務	前連結会計年度	440	—	440
	当連結会計年度	367	—	367
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	174	—	174
	当連結会計年度	165	—	165
うち保証業務	前連結会計年度	382	—	382
	当連結会計年度	446	—	446
うちカード業務	前連結会計年度	1,994	—	1,994
	当連結会計年度	2,129	—	2,129
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	1,901	—	1,901
	当連結会計年度	2,008	—	2,008
役務取引等費用	前連結会計年度	3,653	6	3,660
	当連結会計年度	3,612	7	3,619
うち為替業務	前連結会計年度	671	2	674
	当連結会計年度	626	2	628

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(期末残高)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,652,379	2,401	3,654,781
	当連結会計年度	3,778,069	2,955	3,781,025
うち流動性預金	前連結会計年度	1,555,750	655	1,556,405
	当連結会計年度	1,586,650	997	1,587,647
うち定期性預金	前連結会計年度	2,027,487	1,665	2,029,152
	当連結会計年度	2,113,053	1,897	2,114,950
うちその他	前連結会計年度	69,141	81	69,222
	当連結会計年度	78,365	60	78,426
譲渡性預金	前連結会計年度	109,875	—	109,875
	当連結会計年度	102,904	—	102,904
総合計	前連結会計年度	3,762,255	2,401	3,764,656
	当連結会計年度	3,880,974	2,955	3,883,930

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 ① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

② 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,706,755	100.00
製造業	509,043	18.81
農業	2,747	0.10
林業	209	0.01
漁業	716	0.03
鉱業	8,081	0.30
建設業	126,576	4.68
電気・ガス・熱供給・水道業	11,694	0.43
情報通信業	17,475	0.64
運輸業	86,391	3.19
卸売・小売業	363,048	13.41
金融・保険業	73,868	2.73
不動産業	320,638	11.85
各種サービス業	301,335	11.13
地方公共団体	174,004	6.43
その他	710,923	26.26
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,192	100.00
政府等	47	1.13
商工業	—	—
その他	4,145	98.87
合計	2,710,948	——

業種別	平成22年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,710,496	100.00
製造業	481,048	17.75
農業、林業	2,752	0.10
漁業	664	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	6,845	0.25
建設業	118,352	4.37
電気・ガス・熱供給・水道業	15,266	0.56
情報通信業	17,677	0.65
運輸業、郵便業	92,037	3.40
卸売業、小売業	365,959	13.50
金融業、保険業	101,634	3.75
不動産業、物品賃貸業	389,821	14.38
その他のサービス業	235,676	8.70
地方公共団体	156,951	5.79
その他	725,807	26.78
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,871	100.00
政府等	40	1.05
金融機関	—	—
その他	3,830	98.95
合計	2,714,367	——

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、前連結会計年度末(平成21年3月31日)、当連結会計年度末(平成22年3月31日)とも、該当するものではありません。

(6) 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(期末残高)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	347,268	—	347,268
	当連結会計年度	493,194	—	493,194
地方債	前連結会計年度	157,507	—	157,507
	当連結会計年度	223,177	—	223,177
社債	前連結会計年度	261,438	—	261,438
	当連結会計年度	293,272	—	293,272
株式	前連結会計年度	102,082	—	102,082
	当連結会計年度	126,543	—	126,543
その他の証券	前連結会計年度	212,171	33,343	245,514
	当連結会計年度	178,148	24,718	202,867
合計	前連結会計年度	1,080,468	33,343	1,113,812
	当連結会計年度	1,314,336	24,718	1,339,054

- (注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
業務粗利益	56,621	66,485	9,864
経費(除く臨時処理分)	46,009	44,505	△1,504
人件費	24,229	23,688	△541
物件費	19,698	18,777	△921
税金	2,081	2,039	△41
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,612	21,980	11,368
一般貸倒引当金繰入額	1,796	738	△1,057
業務純益	8,816	21,242	12,426
うち債券関係損益	△6,300	4,164	10,465
臨時損益	△27,702	△14,356	13,346
株式関係損益	△14,249	1,750	16,000
不良債権処理損失	11,439	14,004	2,565
貸出金償却	5,163	6,277	1,114
個別貸倒引当金繰入額	6,130	7,545	1,415
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
投資損失引当金繰入額	0	11	11
偶発損失引当金繰入額	143	—	△143
その他の債権売却損等	1	169	168
その他臨時損益	△2,013	△2,102	△88
経常利益(△は経常損失)	△18,886	6,886	25,772
特別損益	△221	901	1,122
うち固定資産処分損益	△441	△244	196
うち減損損失	1,080	459	△620
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△19,108	7,787	26,895
法人税、住民税及び事業税	83	67	△15
法人税等調整額	△2,586	3,815	6,402
法人税等合計	△2,503	3,882	6,386
当期純利益(△は当期純損失)	△16,604	3,904	20,508

- (注) 1 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋その他業務収支
2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
6 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	17,944	17,265	△678
退職給付費用	3,933	4,646	713
福利厚生費	2,947	2,860	△86
減価償却費	5,215	4,384	△831
土地建物機械賃借料	890	796	△93
営繕費	1,332	1,232	△99
消耗品費	732	561	△171
給水光熱費	464	432	△32
旅費	102	91	△10
通信費	724	696	△27
広告宣伝費	314	264	△49
租税公課	2,081	2,039	△41
その他	11,318	11,723	405
計	48,000	46,996	△1,004

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.70	1.63	△0.07
(イ)貸出金利回	1.99	1.89	△0.10
(ロ)有価証券利回	1.27	1.25	△0.02
(2) 資金調達原価 ②	1.51	1.38	△0.13
(イ)預金等利回	0.28	0.23	△0.05
(ロ)外部負債利回	1.63	2.39	0.76
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.19	0.25	0.06

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.96	10.28	5.32
業務純益ベース	4.12	9.93	5.81
当期純利益ベース	△7.76	1.82	9.58

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預 金 (期末残高)	3,661,191	3,788,065	126,874
預 金 (期中平均残高)	3,610,273	3,729,839	119,565
貸出金 (期末残高)	2,718,311	2,721,592	3,280
貸出金 (期中平均残高)	2,613,003	2,669,847	56,843

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個 人	2,863,397	2,957,037	93,640
法 人	795,392	828,072	32,680
合 計	3,658,789	3,785,110	126,320

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	762,782	774,113	11,330
住宅ローン残高	731,208	745,416	14,208
その他ローン残高	31,573	28,696	△2,877

(注) 住宅ローン残高には、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	1,954,623	1,947,817	△6,806
総貸出金残高	② 百万円	2,714,118	2,717,721	3,602
中小企業等貸出金比率	①/② %	72.01	71.67	△0.34
中小企業等貸出先件数	③ 件	92,278	92,751	473
総貸出先件数	④ 件	93,011	93,460	449
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.21	99.24	0.03

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	4	20	14	74
信用状	446	5,322	437	4,299
保証	3,572	28,343	3,228	25,627
計	4,022	33,686	3,679	30,001

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	15,672	9,772,986	15,804	8,864,044
	各地より受けた分	17,204	9,800,046	17,181	8,817,413
代金取立	各地へ向けた分	547	962,579	469	756,417
	各地より受けた分	571	896,451	492	715,500

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	1,257	932
	買入為替	19	16
被仕向為替	支払為替	1,175	1,026
	取立為替	216	188
合計		2,667	2,164

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。なお、当行はマーケット・リスク規制を導入しておりません。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	23,970	23,970
	利益剰余金	120,936	123,762
	自己株式(△)	884	916
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	794	794
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	22,613	22,904
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	20,000	20,000
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	415	317
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	6,869	3,600
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	191,632	198,084
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	191,632	198,084	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注) 1	20,000	20,000	

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	5,769	30,577
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,695	9,593
	一般貸倒引当金	441	628
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	28,000	40,000
	うち永久劣後債務 (注) 2	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注) 3	28,000	40,000
	計	43,905	80,799
	うち自己資本への算入額 (B)	43,905	80,799
控除項目	控除項目 (注) 4 (C)	8,776	5,427
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	226,761	273,456
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,018,450	2,018,207
	オフ・バランス取引等項目	53,454	61,129
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,071,904	2,079,337
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	121,036	122,125
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,682	9,770
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
	計 ((E) + (F) + (H) + (I)) (J)	2,192,941	2,201,462
連結自己資本比率(国際統一基準) = D / J × 100 (%)		10.34	12.42
(参考) Tier 1 比率 = A / J × 100 (%)		8.73	8.99

(注) 1 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	23,942	23,942
	その他資本剰余金	7	7
	利益準備金	9,134	9,134
	その他利益剰余金	110,201	112,610
	その他	20,000	20,000
	自己株式(△)	884	916
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	792	791
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	7,045	3,888
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	187,641	193,174
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	187,641	193,174	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注) 1	20,000	20,000	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	5,760	30,543
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,695	9,593
	一般貸倒引当金	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	28,000	40,000
	うち永久劣後債務 (注) 2	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注) 3	28,000	40,000
	計	43,455	80,137
うち自己資本への算入額 (B)	43,455	80,137	

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
控除項目	控除項目 (注) 4 (C)	8,189	5,042
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	222,907	268,269
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,002,861	2,002,339
	オフ・バランス取引等項目	53,454	61,129
	信用リスクアセットの額 (E)	2,056,316	2,063,469
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	114,528	114,558
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,162	9,164
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
	計((E)+(F)+(H)+(I)) (J)	2,170,844	2,178,027
単体自己資本比率(国際統一基準)=D/J×100(%)		10.26	12.31
(参考) Tier 1 比率=A/J×100(%)		8.64	8.86

- (注) 1 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(※) 優先出資証券の概要

連結自己資本比率（国際統一基準）及び単体自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の基本的項目に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次のとおりであります。

発行体	Shiga Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし。 ただし、平成24年1月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全額又は一部を償還することができる。本優先出資証券の償還は、監督当局の事前承認を必要とする。
配当	非累積型・固定/変動配当 当初10年間は固定配当。ただし、平成29年1月以降については、変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付与される。
発行総額	200億円（1口あたり10,000,000円）
払込日	平成18年10月23日
配当支払の内容	配当支払日 毎年1月25日と7月25日（初回配当支払日は平成19年1月25日） 該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする当行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、当行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、当行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の5営業日以前に、当行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行わないよう求める配当不払指示を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が、清算期間中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限もしくは分配制限の適用又は監督期間配当指示もしくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成19年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度のいずれかの日を基準日として、当行が当行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する（下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。）。ただし、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施される（下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。）。 (1) 支払不能証明書が交付されていないこと (2) 分配制限に服すること (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること (4) 当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと
残余財産分配請求	1口あたり10,000,000円

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,053	8,644
危険債権	34,490	41,529
要管理債権	14,485	13,969
正常債権	2,704,114	2,699,373

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

企業の景況感においては製造業を中心に改善が見られ、新興国向け輸出などの好調な大企業を中心に企業マインドは回復方向にあります。また、内需への依存度が高い中小企業等については、デフレ傾向の継続などを背景に、依然、不透明な状況にあります。また、今後導入が予定されている新自己資本比率規制や国際財務報告基準への対応など、金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すことが予想されます。

このような中、当行は、平成22年4月より始まる第4次長期経営計画において、お客さまとの相互理解を図るための「対話力」の更なる強化に取り組みます。きめ細かい対話を通じてお客さまを一層「熟知」し、多様化するニーズを的確に把握するとともに、課題の解決や付加価値の高いサービスの提供に努めます。具体的には、「3つのブランド戦略」（①お客さまの企業価値向上などを旨とする「ネットワークのしがぎん」、②お客さまのアジアビジネスをサポートする「アジアに強いしがぎん」、③環境経営を実践する「CSRのしがぎん」）の各分野で多面的な「知恵と親切の提供」に努めます。加えて、行内的には従来の踏襲ではない生産性の高い組織づくりに注力し、より強靱な経営体質を構築してまいります。

「熟知」を基礎とする「対話力」を強化して、時代が求める新しい価値観をお客さまと共有し、「共存共栄」の深化を図ることが当行の「NEXT STAGE」と位置づけ、全行あげて今次長期経営計画を展開、目標達成に取り組んでまいります。

地方銀行として「お客さまの成長なくして当行の成長なし」との考えのもと、「地域社会との共存共栄」を図ることこそが究極のあるべき姿であると考え、今後とも、「ネットワーク・アジア・CSR」の「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」に一層磨きをかけ、リレーションシップバンキングの実践、これを通じた企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ(以下「当行」という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。これらのリスク管理体制等につきましては、「第4提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

① 予想を上回る貸倒の発生

当行は、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)以外の債務者に係る債権については、貸出先の状況に応じて、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき見積もった貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、今後の景気の動向や貸出先の経営状況の変動によっては、実際の貸倒が当該見積りを大幅に上回り、多額の貸倒償却又は引当負担が生じる可能性があります。

② 担保価値の下落

当行は、破綻先・実質破綻先等に係る債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除して貸倒引当金を計上または債権額から直接減額(以下「部分直接償却」という。)

しております。したがって、当行が貸出金等の担保として取得している不動産や有価証券などの担保価値が下落すると、貸倒引当金の積み増しや部分直接償却の追加が必要となり、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行ではバランスシートの健全性の観点から、独自に不良債権のオフバランス化をはじめ、不良債権に対する処置や対応を進めております。この過程において、当行は、不良債権を従来の想定外の時期若しくは方法により、または想定を超えるディスカウント幅で売却したり、想定外の多額の償却をせざるを得なくなる可能性があります。

③ 貸出先への対応

当行の取引先の中には、当該企業の属する業界が抱える固有の事情等の影響を受けている企業がありますが、内外の経済環境及び特定業種の抱える固有の事情等の変化により、当該業種に属する企業の財政状態が悪化する可能性があります。また、当行は、回収の効率・実効性その他の観点から、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、当行が債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行せず、これらの貸出先に対して債権放棄または追加貸出を行って支援をすることもあり得ます。このような貸出先の信用状況の悪化や支援により、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。

④ 権利行使の困難性

当行は、不動産市場における流動性の欠如または価格の下落、有価証券の価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産若しくは有価証券を換金し、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できず、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。

⑤ 地域への依存

当行は、滋賀県を中心とした近畿圏ならびに東京・東海地区を営業基盤としていることから、地域経済が悪化した場合には、信用リスクが増加するなどして当行の業績に悪影響を与える可能性があるほか、業容の拡大を図れない可能性があります。

(2) 自己資本比率に関するリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国際統一基準を採用しております。

現時点における国際統一基準では、自己資本比率を8%以上に維持することが求められておりますが、当行の自己資本比率がこの水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなり、その結果、業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当行の自己資本比率に悪影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・ 債務者の信用力悪化や不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性
- ・ 繰延税金資産の計上にかかる制限
- ・ 自己資本比率の算定基準及び算定方法の変更により、自己資本比率が変動する可能性
- ・ 債務者及び株式・債券等の発行体の信用力悪化による信用リスクアセット及び期待損失の増加
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

(3) 市場リスク

① 金利変動に関するリスク

当行の主たる収益源は、預金等による資金調達と貸出金や有価証券を中心とした資金運用による利鞘収入（資金利益）です。これらの資金調達・運用に適用される金利は、契約時点、あるいは変動金利型の場合は契約後の予め定められた金利更改時点の約定期間別（1カ月、3カ月、1年等）の市場金利を基準に決定されますので、当行の資金調達・運用の期間毎の残高構成によっては、金利変動が当行の収益にとってマイナスに作用す

る可能性があります。

また、当行では、資金運用の相当部分を国債を中心とした債券で運用(会計上は「その他有価証券」に分類)しておりますが、金利の上昇(すなわち債券価格の下落)は、期末時点の時価評価により評価益の減少または評価損の発生を通じて、当行の自己資本の減少要因となります。

② 保有株式の株価下落リスク

当行は市場性のある株式を相当額保有しておりますが、大幅な株価下落が発生した場合には、当行が保有する株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

③ 為替リスク

当行は資産及び負債の一部を外貨建てとしておりますが、為替相場の不利な変動によって当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(4) 流動性リスク

当行を取り巻く環境の大きな変化や当行の信用力の低下等により、必要な資金が確保できず資金繰りが悪化したり、あるいは通常より著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることで損失を被る可能性があります。

(5) オペレーショナル・リスク

① 事務リスク

当行では、堅確な事務が信用の基本であることを認識し、各業務の事務取扱要領を定め、本部の事務指導などにより事務品質の向上と牽制・検証機能の強化に努めております。しかし、仮に銀行業務の過程で故意または過失による重大な事務事故等が発生した場合には、当行の信用や業績に悪影響を与える可能性があります。

② 情報漏洩リスク

当行は、「個人情報の保護に関する法律」の施行(平成17年4月1日)以来、個人情報保護方針を制定するとともに、情報管理の規程等を整備し、また、情報セキュリティ委員会を設置して厳正な情報管理に努めております。しかし、万一情報の漏洩・紛失が発生したり、不正利用された場合等には、当行の信用や業績に悪影響を与える可能性があります。

③ システムリスク

当行は、コンピュータシステムの安全稼働及びシステムに関する情報保護と安全な利用に万全を尽くしております。しかしながら、想定外のコンピュータシステムの障害や誤作動、不正使用等が発生した場合には、当行の信用や業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 法務リスク

取引の法律関係の不確実性によって発生するリスクや将来的な法令等の変更によって、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 人的リスク

当行は、多数の従業員を雇用しており、有能な人材の確保や育成に努めておりますが、十分な人材の確保・育成ができない場合には、当行の競争力や効率性が低下し、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、人事処遇や勤務管理などの人事労務上の問題等に関連する訴訟等が発生した場合、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

① 風評リスク

当行に対する中傷や風評等が流布し拡大した場合、その事態によっては、当行の信用や業績に悪影響を与える可能性があります。

② 法令等遵守に係るリスク

当行は、各種法令等が遵守されるよう役職員にコンプライアンスの徹底を行っておりますが、万一法令等が遵守されなかった場合には、当行の信用や業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 災害等に係るリスク

地震等の自然災害や、停電等の社会インフラの障害、あるいはテロや犯罪等で、当行の店舗等の施設が被害を受けることにより、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、新型インフルエンザ等感染症の流行によって、当行役職員の感染者が増加する等により、業務に悪影響を与える可能性があります。

④ ビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、銀行業を中心に、リース・投資事業、クレジットカード事業、事務代行業業、信用保証事業等の金融サービスを提供するため、様々なビジネス戦略を実施し、企業価値の向上を目指しております。また、当行は、平成22年4月に、「第4次長期経営計画」（平成22年4月～平成25年3月）を公表しておりますが、本計画に記載した各種施策は必ずしも奏功するとは限らず、当初想定した結果をもたらさない可能性があります。

⑤ 業務範囲拡大に伴うリスク

当行は、法令等の規制緩和に伴い、新たな収益機会を得るために業務範囲を拡大することがあります。当行が業務範囲を拡大することに伴い、新たなリスクに晒されるほか、当該業務の拡大が予想通りに進展せず、当初想定した結果をもたらさない可能性があります。

⑥ 競争に関するリスク

金融制度の規制緩和の進展に伴い、銀行・証券・保険などの業態を超えた競争に加え、政府系金融機関の民営化により、金融業界の競争は一段と激化しております。その結果、当行が他金融機関との競争において優位性を得られない場合、当行の業績又は財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 格付低下に係るリスク

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行の資本及び資金調達条件が悪化する、あるいは取引が制約される可能性があります。このような事態が生じた場合、当行の資本及び資金調達費用が増加したり、資金調達そのものが困難となる等、当行の業績又は財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 各種規制に係るリスク

当行が業務を行うに当たっては、様々な法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の適用を受けております。これらの法令等及びその解釈は将来変更される可能性があります、その内容によっては、当行の業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付債務に係るリスク

当行の退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、市場環境の急変等により、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件に変更があった場合には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、退職給付制度の改定を行った場合にも、追加負担が発生する可能性があります。その結果、当行の業績又は財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩ リスク管理態勢が有効に機能しないリスク

当行は、リスク管理態勢を整備し、リスク管理方針や各種リスク管理規程に基づきリスク管理を行っております。しかしながら、当行のリスク管理手法の一部には、過去の市場動向や経験などに基づいているものがあることから、将来発生するリスクを正確に予測することができず、リスク管理が有効に機能しない可能性があります。

⑪ 金融犯罪に係るリスク

キャッシュ・カードの偽造・盗難や振り込め詐欺等の金融機関を狙った犯罪が多発しております。このような状況を踏まえ、当行では、金融犯罪による被害発生を未然に防止するため、セキュリティ強化に向けた取り組みを行っております。しかしながら、金融犯罪の高度化等により、被害に遭われたお客さまに対する補償や、新たな未然防止対策に係る費用が必要となる場合には、当行の経費負担が増大し、当行の業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

前連結会計年度は、一昨年9月に発生したリーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機の影響により、保有する株式や債券等の多額の減損処理や売却損等の計上を余儀なくされ、創業以来初の赤字決算となりましたが、当連結会計年度はその影響もなくなり、黒字回復を果たすことができました。

なお、主要勘定や主な損益項目の具体的な分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態

① 主要勘定の概況

当連結会計年度の預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、個人預金を中心に前連結会計年度に比べ114,691百万円増加(増加率3.08%)して3,832,368百万円(うち預金は3,723,113百万円)となりました。

一方、資金運用の要である貸出金の期中平均残高は、事業性貸出の増加が寄与し、前連結会計年度に比べ57,039百万円増加(増加率2.18%)して2,662,553百万円となりました。

また、有価証券の期中平均残高は、前連結会計年度比51,162百万円増加(増加率4.35%)の1,225,449百万円となりました。

主要勘定の期中平均残高	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
預金等	3,717,677	3,832,368	114,691
うち預金	3,604,863	3,723,113	118,250
貸出金	2,605,514	2,662,553	57,039
有価証券	1,174,286	1,225,449	51,162

なお、当連結会計年度末における連結ベースのリスク管理債権残高は64,092百万円で前連結会計年度末に比べて3,347百万円増加し、総貸出金残高に占める比率は2.36%で前連結会計年度末に比べて0.12%の上昇(悪化)となりました。

リスク管理債権残高 (総貸出金残高に占める比率)	前連結会計年度末 (百万円、%) (A)	当連結会計年度末 (百万円、%) (B)	増減(百万円、%) (B)－(A)
リスク管理債権残高合計	60,744 (2.24)	64,092 (2.36)	3,347 (0.12)
破綻先債権	6,148 (0.22)	3,862 (0.14)	△2,285 (△0.08)
延滞債権	40,005 (1.47)	46,139 (1.69)	6,133 (0.22)
3カ月以上延滞債権	2,355 (0.08)	2,109 (0.07)	△246 (△0.01)
貸出条件緩和債権	12,234 (0.45)	11,981 (0.44)	△253 (△0.01)

(注) 表中()内は、総貸出金残高に占める比率であります。

当行は、お客さまや地域社会から安心してお取引いただける銀行であるべく、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による自己資本の増強に一層努力してまいり所存であります。

② 自己資本の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率(銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出した国際統一基準ベースの自己資本比率)は12.42%となりました。

自己資本比率と繰延税金資産の状況	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
自己資本額 (A)	226,761	273,457	46,695
うちTier1額 (B)	191,632	198,084	6,452
リスク・アセット額 (C)	2,192,941	2,201,462	8,521
連結自己資本比率(%) (A)／(C)	10.34	12.42	2.08
繰延税金資産残高 (D)	24,131	1,244	△22,887
実質業務純益 (E)	13,235	24,988	11,753
繰延税金資産の中核的自己資本 に対する比率(%) (D)／(B)	12.59	0.62	△11.97
繰延税金資産の実質業務純益 に対する比率(倍) (D)／(E)	1.82	0.04	△1.78

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,707百万円減少し、当連結会計年度末は49,666百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中の営業活動による資金は145,573百万円の増加となりました。前連結会計年度との比較では200,300百万円増加し、この主な要因は、貸出金の増加が鈍化したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に投資活動により減少した資金は162,053百万円で、前連結会計年度と比べキャッシュ・フローは215,049百万円減少いたしました。その主な要因は、有価証券の取得による支出の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に財務活動により増加した資金は9,780百万円で、前連結会計年度と比べ7,893百万円減少いたしました。その主な要因は、劣後特約付借入金の返済による支出であります。

(2) 経営成績

① 連結粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

当連結会計年度の連結粗利益は、

資金利益は、前連結会計年度に比べて1,120百万円減少し56,385百万円となりました。資金運用の要である貸出金は、前連結会計年度に比べて残高は増加したものの、市場金利の低下を受けて貸出金利が低下したため、貸出金利息は前連結会計年度比2,034百万円の減少となりました。また、有価証券利息配当金も同様に863百万円の減少となりました。一方、資金調達の要である預金等利息(預金利息及び譲渡性預金利息)も市場金利の低下を受けて同2,506百万円減少したことから、貸出金利息と有価証券利息配当金の減少(合計で2,898百万円の減少)の大部分を吸収できたものの、コールローン等の運用利回りも低下したことから、資金利益全体では前連結会計年度比減少となったものであります。

役務取引等利益は、前連結会計年度に比べて441百万円減少し8,275百万円となりました。これは、為替関係手数料やA T M関係手数料が減少したためであります。

その他業務利益は、前連結会計年度に比べて11,806百万円増加し6,725百万円となりました。これは、前連結会計年度は保有していたリーマンブラザーズの円建社債の減損処理等を余儀なくされた結果、債券関係損益が大きく悪化し、その他業務利益が5,081百万円の赤字(損失計上)となりましたが、当連結会計年度はそういった要因がなくなったため、前連結会計年度比大幅な改善となったものであります。

連結粗利益の内訳	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
連結粗利益	61,142	71,386	10,244
資金利益	57,506	56,385	△1,120
資金運用収益	70,037	66,451	△3,586
うち貸出金利息	52,405	50,370	△2,034
うち有価証券利息配当金	16,434	15,571	△863
うちコールローン利息及び 買入手形利息	914	280	△634
資金調達費用 (△)	12,565	10,088	△2,476
うち預金等利息 (△)	11,548	9,041	△2,506
うちコールマネー利息及び 売渡手形利息 (△)	22	4	△18
金銭の信託運用見合費用	33	22	△11
役務取引等利益	8,717	8,275	△441
役務取引等収益	12,377	11,895	△482
役務取引等費用 (△)	3,660	3,619	△40
その他業務利益	△5,081	6,725	11,806
その他業務収益	10,298	14,120	3,822
うち国債等債券売却益	1,424	5,155	3,731
うち国債等債券償還益	466	—	△466
その他業務費用 (△)	15,379	7,395	△7,984
うち国債等債券売却損 (△)	424	990	566
うち国債等債券償還損 (△)	2,309	—	△2,309
うち国債等債券償却 (△)	5,458	—	△5,458

(注) 連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－資金調達費用＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)

② 連結実質業務純益〔連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

当連結会計年度の営業経費(臨時費用処理分を除く)は、人件費や物件費(主として減価償却費)の減少により、前連結会計年度比1,509百万円減少の46,398百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の連結実質業務純益は24,988百万円となり、前連結会計年度に比べて11,753百万円の増加となりました。

連結業務純益の内訳	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
連結粗利益	61,142	71,386	10,244
営業経費(臨時費用処理分を除く)(△)	47,907	46,398	△1,509
連結実質業務純益	13,235	24,988	11,753

(注) 連結実質業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益(不良債権処理額・株式関係損益等)〕

当連結会計年度の国内経済は、一昨年9月のリーマンショック以後の急速な冷え込みからは脱却しつつあるものの、依然厳しい状況が続きました。また、好調を続けていた滋賀県内の新設住宅着工戸数も低水準かつ対前年比で大幅マイナスとなりました。このような状況のもと、大手マンション建築業者の倒産という事態もあり、当連結会計年度の与信コストは前連結会計年度比896百万円増加の14,880百万円と高水準にとどまりました。

一方、株式関係損益(＝売却益－売却損－償却)は、前連結会計年度の金融危機の影響による大幅な株安からは脱却し、前連結会計年度に比べ16,025百万円増加の1,750百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は8,881百万円で、前連結会計年度に比べ25,954百万円の増益となりました。

経常利益の内訳	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
連結実質業務純益	13,235	24,988	11,753
その他経常費用中 一般貸倒引当金繰入額 (△)	2,080	1,115	△965
その他経常損益	△28,227	△14,992	13,235
うち不良債権処理額 (△)	11,903	14,495	2,592
うち株式関係損益	△14,275	1,750	16,025
経常利益(△は経常損失)	△17,073	8,881	25,954
特別利益中、偶発損失引当金戻入益	—	730	730
[ご参考] 与信コスト (△)	13,983	14,880	896

(注) 1 経常利益＝連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益(その他経常収益－(その他経常費用－一般貸倒引当金繰入額＋営業経費中臨時費用処理分＋金銭の信託運用見合費用))

2 不良債権処理額＝貸出金償却＋貸倒引当金繰入額(一般貸倒引当金繰入額を除く)＋その他債権売却損等

3 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

4 与信コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－偶発損失引当金戻入益

④ 当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－少数株主利益〕

当連結会計年度の法人税等合計は、前連結会計年度に比べて6,536百万円増加し4,446百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は4,322百万円で、前連結会計年度に比べ20,540百万円の増益となりました。

当期純利益の内訳	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
経常利益(△は経常損失)	△17,073	8,881	25,954
特別損益	△415	898	1,313
うち固定資産処分損益	△441	△247	193
うち償却債権取立益	1,300	874	△425
うち偶発損失引当金戻入益	—	730	730
うち減損損失 (△)	1,080	459	△620
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△17,488	9,779	27,268
法人税等合計 (△)	△2,089	4,446	6,536
少数株主利益 (△)	819	1,010	190
当期純利益(△は当期純損失)	△16,218	4,322	20,540

(注) 1 税金等調整前当期純利益＝経常利益＋特別損益(特別利益－特別損失)

2 当期純利益＝税金等調整前当期純利益－法人税等合計－少数株主利益

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、経営資源の強化を主眼に銀行業を中心に全体で2,855百万円の設備投資を実施いたしました。

このうち、銀行業においては、滋賀県内の人口増加が著しい草津地域に個人特化型店舗(パーソナル出張所)を2カ所新設するなど、総額で2,761百万円の設備投資を実施いたしました。

リース・投資事業においては、コンピュータシステムの購入・開発等を中心に、総額で17百万円の設備投資を実施いたしました。

また上記以外の事業においては、総額で76百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

なお、「リース資産」は計上していないため設欄しておりません。

(1) 銀行業

(平成22年3月31日現在)

当行

店舗名・その他 (所在地)	設備の内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	土地	建物	動産	合計	
本店 (滋賀県大津市)	店舗 事務センター ほか	10,999.38	2,757	3,899	882	7,539	489
坂本支店 ほか23店 (滋賀県大津市)	店舗	19,260.03 (1,620.71)	3,607	895	334	4,837	306
草津支店 ほか9店 (滋賀県草津市)	店舗	8,878.06 (1,568.64)	1,631	1,200	292	3,123	146
栗東支店 ほか3店 (滋賀県栗東市)	店舗	4,223.85	766	155	59	981	61
守山支店 ほか4店 (滋賀県守山市)	店舗	5,926.26	1,053	198	91	1,343	76
野洲支店 ほか3店 (滋賀県野洲市)	店舗	4,663.66	735	216	49	1,001	58
八幡支店 ほか7店 (滋賀県近江八幡市)	店舗	8,667.15 (666.00)	1,081	457	91	1,630	117
彦根支店 ほか7店 (滋賀県彦根市)	店舗	8,093.20 (35.00)	1,295	355	79	1,730	131
八日市東支店 ほか6店 (滋賀県東近江市)	店舗	7,590.87 (1,191.72)	391	307	61	760	100
水口支店 ほか6店 (滋賀県甲賀市)	店舗	9,352.92 (1,810.95)	699	540	89	1,329	109
石部支店 ほか4店 (滋賀県湖南市)	店舗	6,402.76 (864.63)	540	91	48	679	61
今津支店 ほか3店 (滋賀県高島市)	店舗	6,239.51 (428.00)	365	168	49	583	63
長浜支店 ほか7店 (滋賀県長浜市)	店舗	12,795.87 (3,183.14)	827	453	73	1,355	109
米原支店 ほか2店 (滋賀県米原市)	店舗	4,306.87 (1,510.10)	163	130	20	315	37

店舗名・その他 (所在地)	設備の内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	土地	建物	動産	合計	
竜王支店 ほか 1店 (滋賀県蒲生郡竜王町ほか)	店舗	1,633.49	80	43	8	132	25
多賀支店 ほか 2店 (滋賀県犬上郡多賀町ほか)	店舗	2,735.11	93	110	11	215	29
愛知川支店 ほか 1店 (滋賀県愛知郡愛荘町)	店舗	2,469.08	91	58	18	168	25
京都支店 (京都市下京区)	店舗	1,195.17	2,644	50	14	2,709	39
北大路支店 (京都市北区)	店舗	671.80	674	50	8	733	20
九条支店 (京都市南区)	店舗	869.42	375	28	8	412	20
東山支店 (京都市東山区)	店舗	718.99	501	29	4	536	16
丸太町支店 ほか 1店 (京都市上京区)	店舗	2,415.74	1,337	57	6	1,401	35
桂支店 (京都市西京区)	店舗	746.24	455	14	6	476	11
太秦支店 (京都市右京区)	店舗	498.79	169	13	0	183	14
一乗寺支店 (京都市左京区)	店舗	1,026.14	411	15	3	430	12
京都南支店 ほか 1店 (京都市伏見区)	店舗	2,115.92 (1,395.00)	173	138	23	336	32
山科支店 ほか 2店 (京都市山科区)	店舗	1,336.65	587	98	37	723	51
宇治支店 (京都府宇治市)	店舗	1,287.71	299	164	19	483	14
大阪支店 (大阪市中央区)	店舗	1,058.73	3,664	54	6	3,725	32
梅田支店 (大阪市北区)	店舗	428.69	1,476	124	9	1,610	19
阪急高槻支店 (大阪府高槻市)	店舗	968.44	508	26	0	534	13
牧野支店 (大阪府枚方市)	店舗	1,198.55	323	30	5	359	14
東京支店 (東京都中央区)	店舗	619.63	2,492	88	12	2,593	25
名古屋支店 (名古屋市中区)	店舗	1,743.54	777	15	1	794	12
大垣支店 (岐阜県大垣市)	店舗	856.87	62	189	18	270	12
上野支店 (三重県伊賀市)	店舗	958.21	82	225	26	334	15
香港支店 (香港セントラル 8コンノート・プレイス)	店舗	—	—	11	5	17	4
浜町研修センター (滋賀県大津市)	研修所	2,551.97	595	2,076	70	2,742	—
石山グラウンド (滋賀県大津市)	グラウンド	26,472.83	1,370	—	—	1,370	—
社宅・寮 計19か所 (滋賀県大津市ほか)	社宅・寮	14,520.54 (431.34)	4,201	375	6	4,582	—
その他の施設 (滋賀県大津市ほか)	倉庫ほか	8,141.80 (102.00)	688	1,432	147	2,268	—

(2) リース・投資事業

(平成22年3月31日現在)

連結子会社

会社名・[事業所名] (所在地)	設備の内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	土地	建物	動産	合計	
しがぎんリース・ キャピタル株式会社[本社] (滋賀県大津市)	事務所	295.48	88	184	15	288	23

(3) クレジットカード事業

(平成22年3月31日現在)

連結子会社

会社名・[事業所名] (所在地)	設備の内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	土地	建物	動産	合計	
株式会社滋賀 ディーシーカード[本社] (滋賀県大津市)	事務所	—	—	2	7	10	24
株式会社しがぎん ジェーシービー[本社] (滋賀県大津市)	事務所	174.27	32	66	0	99	11

(注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め278百万円であります。

2 動産は、事務機械1,612百万円、その他1,118百万円であります。

3 当行の国内代理店8か所、店舗外現金自動設備158か所、海外駐在員事務所1か所は上記に含めて記載しております。

4 ソフトウェアの資産計上残高(リース資産を除く)は平成22年3月31日現在で4,462百万円であり、連結貸借対照表上の「無形固定資産」の「ソフトウェア」に計上しております。

5 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業の別	店舗名・その他 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行	銀行業	本店ほか (滋賀県大津市ほか)	自動車 バイク	—	105

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、地元重視の地域戦略に基づく営業政策、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

連結子会社の設備投資計画は、原則的に各社が個別に策定しておりますが、当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

当行の当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,438百万円を予定しておりますが、これらの所要資金については、全額自己資金で賄う予定であります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月
						総額	既支払額			
当行	三重法人 営業部	三重県四日市 市	新設	銀行業	店舗	18	—	自己資金	平成 22年4月	平成 22年5月
	本店ほか	滋賀県大津市 ほか	—	銀行業	事務機械	1,420	—	自己資金	—	—

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 「事務機械」の主なものは、平成23年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,450,406	265,450,406	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	265,450,406	265,450,406	———	———

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	18,460	265,450	4,088,988	33,076,966	4,088,988	23,942,402

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換)による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	70	27	853	130	0	8,817	9,898	—
所有株式数(単元)	63	97,663	1,533	62,892	31,964	0	68,227	262,342	3,108,406
所有株式数の割合(%)	0.02	37.23	0.59	23.97	12.18	0	26.01	100.00	—

(注) 自己株式1,479,844株は「個人その他」に1,479単元、「単元未満株式の状況」に844株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,626	5.13
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	11,651	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,719	3.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	9,475	3.56
滋賀銀行従業員持株会	滋賀県大津市浜町1番38号	6,542	2.46
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,500	2.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,199	2.33
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,626	2.11
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	5,521	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,461	2.05
計	—	80,323	30.25

(注) 1 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に「相互会社」から「株式会社」に組織変更しております。

2 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成21年5月18日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年5月13日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期としての当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイムアンドライフビル5階	18,757	7.07

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,479,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 260,863,000	260,863	—
単元未満株式	普通株式 3,108,406	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,450,406	—	—
総株主の議決権	—	260,863	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式844株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	1,479,000	—	1,479,000	0.55
計	—	1,479,000	—	1,479,000	0.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60,386	33,401,640
当期間における取得自己株式	5,879	3,391,432

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式買増し請求により売り渡した取得自己株式)	2,108	1,308,654	350	216,820
保有自己株式数	1,479,844	—	1,485,373	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、「地域社会との共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、毎事業年度2回、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

期末配当については、株主総会の決議を要しますが、当事業年度の期末配当金は1株当たり3円として平成22年6月25日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当行は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております(中間配当として1株当たり3円お支払済み)。

内部留保金につきましては、お客さまのニーズに一層お応えするため、コンサルティング機能を充実させた新しいビジネスモデルの構築や、新商品・新サービスの開発、店舗への投資など、より効果的かつ効率的な投資に充当することで生産性の向上を図り、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	791	3
平成22年6月25日 定時株主総会決議(予定)	791	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	920	929	869	738	612
最低(円)	617	653	615	449	508

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	588	570	564	566	559	594
最低(円)	530	509	526	526	523	541

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 平成22年6月10日(有価証券報告書提出日)現在の当行の役員の様子は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		高 田 紘 一	昭和14年7月16日生	平成5年5月 日本銀行監事 平成6年11月 日本銀行退職 平成6年11月 当行常勤顧問 平成7年6月 取締役副頭取 平成9年6月 取締役頭取 平成20年6月 取締役会長(現職)	平成 21年6 月から 2年	72
取締役頭取	代表取締役	大 道 良 夫	昭和23年8月10日生	昭和47年4月 当行入行 平成12年5月 審査部長 平成13年6月 取締役審査部長 平成14年6月 取締役営業統轄部長 平成15年6月 常務取締役営業統轄部長 平成16年6月 常務取締役 平成18年4月 専務取締役 平成19年6月 取締役副頭取 平成20年6月 取締役頭取(現職)	同上	45
専務取締役	代表取締役	磯 部 和 夫	昭和25年9月13日生	昭和48年4月 当行入行 平成14年6月 総合企画部長 平成15年6月 取締役総合企画部長 平成16年6月 常務取締役総合企画部長 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役(現職)	同上	23
常務取締役		森 悦 雄	昭和27年1月9日生	昭和49年4月 当行入行 平成15年4月 東京支店長 平成15年6月 取締役東京支店長 平成17年6月 取締役審査部長 平成18年4月 常務取締役審査部長 平成18年6月 常務取締役(現職)	同上	27
常務取締役		井 上 泰 彦	昭和26年12月14日生	昭和49年4月 当行入行 平成14年6月 審査部長 平成15年6月 取締役審査部長 平成17年6月 取締役大阪支店長 平成19年6月 常務取締役本店営業部長 平成21年6月 常務取締役(現職)	同上	14
常務取締役		中 川 浩	昭和29年1月27日生	昭和51年4月 当行入行 平成15年6月 彦根支店長 平成17年6月 取締役総合企画部長 平成19年6月 常務取締役(現職)	同上	15
常務取締役		吉 田 郁 雄	昭和30年2月7日生	昭和52年4月 当行入行 平成16年6月 営業統轄部長 平成18年6月 取締役京都支店長 平成21年6月 常務取締役(現職)	同上	12
常務取締役		西 澤 由 紀 夫	昭和30年7月11日生	昭和53年4月 当行入行 平成19年6月 総合企画部長 平成20年6月 取締役総合企画部長 平成21年6月 常務取締役(現職)	同上	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理部長	田村 茂	昭和27年7月22日	昭和50年4月 当行入行 平成16年10月 経営管理部長 平成19年6月 取締役経営管理部長(現職)	平成21年6月から2年	8
取締役	監査部長	大田 伸	昭和28年1月25日	昭和51年4月 当行入行 平成18年6月 監査部長 平成19年6月 取締役監査部長(現職)	同上	17
取締役	本店営業部長	井上 則男	昭和30年3月26日	昭和52年4月 当行入行 平成17年6月 彦根支店長 平成19年6月 取締役東京支店長 平成21年6月 取締役本店営業部長(現職)	同上	19
取締役	京都支店長	高橋 祥二郎	昭和31年8月20日	昭和54年4月 当行入行 平成18年6月 営業統轄部長 平成20年6月 取締役営業統轄部長 平成21年6月 取締役京都支店長(現職)	同上	20
取締役	営業統轄部長	児玉 伸一	昭和32年1月19日	昭和54年4月 当行入行 平成17年6月 長浜支店長 平成20年6月 取締役総務部長 平成21年6月 取締役営業統轄部長(現職)	同上	8
取締役	大阪支店長	西川 健三郎	昭和30年11月1日	昭和53年4月 当行入行 平成19年6月 彦根支店長 平成21年6月 取締役大阪支店長(現職)	同上	14
取締役	東京支店長	奥 博	昭和30年11月26日	昭和54年4月 当行入行 平成18年6月 石山支店長 平成21年6月 取締役東京支店長(現職)	同上	23
取締役	人事部長	諸頭 一	昭和30年11月30日	昭和53年4月 当行入行 平成20年6月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長(現職)	同上	10
取締役	審査部長	今井 悦夫	昭和31年9月20日	昭和54年4月 当行入行 平成18年6月 草津支店長 平成21年6月 取締役審査部長(現職)	同上	19
監査役	常勤	藤井 実	昭和26年3月9日生	昭和48年4月 当行入行 平成14年6月 事務システム部長 平成15年6月 取締役事務システム部長 平成17年7月 取締役システム部長 平成20年2月 常務取締役システム部長 平成20年6月 監査役(現職)	平成20年6月から4年	13
監査役	常勤	水谷 正道	昭和27年12月21日生	昭和51年4月 当行入行 平成15年6月 証券国際部長 平成17年6月 監査役(現職)	同上	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	西川 甚五郎	昭和6年6月7日生	昭和42年3月 西川繊維工業株式会社(現西川テックス株式会社)代表取締役社長 平成3年6月 西川産業株式会社代表取締役社長 平成6年6月 当行監査役(現職) 平成8年10月 株式会社大阪西川(現西川リビング株式会社)代表取締役社長 平成12年4月 西川産業株式会社代表取締役会長(現職) 平成12年10月 西川繊維工業株式会社(現西川テックス株式会社)代表取締役会長(現職) 平成16年2月 株式会社大阪西川(現西川リビング株式会社)代表取締役会長(現職)	平成19年6月から4年	74
監査役	非常勤	安原 正	昭和9年4月3日生	昭和33年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成2年7月 環境庁(現環境省)事務次官 平成3年9月 農林漁業金融公庫副総裁 平成6年6月 山種証券株式会社(現SMB Cフレンド証券株式会社)代表取締役会長 平成10年7月 株式会社さくら総合研究所(現SMB Cコンサルティング株式会社)特別顧問 平成11年8月 当行特別顧問 平成14年6月 株式会社サンシャインシティ代表取締役会長 平成16年6月 当行監査役(現職)	平成20年6月から4年	7
計						467

(注) 監査役西川甚五郎及び同安原正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 平成22年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役2名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当行の役員(の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、職名については平成22年6月10日(有価証券報告書提出日)現在のものです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		高 田 紘 一	昭和14年7月16日生	平成5年5月 日本銀行監事 平成6年11月 日本銀行退職 平成6年11月 当行常勤顧問 平成7年6月 取締役副頭取 平成9年6月 取締役頭取 平成20年6月 取締役会長(現職)	平成 21年6 月から 2年	72
取締役頭取	代表取締役	大 道 良 夫	昭和23年8月10日生	昭和47年4月 当行入行 平成12年5月 審査部長 平成13年6月 取締役審査部長 平成14年6月 取締役営業統轄部長 平成15年6月 常務取締役営業統轄部長 平成16年6月 常務取締役 平成18年4月 専務取締役 平成19年6月 取締役副頭取 平成20年6月 取締役頭取(現職)	同上	45
専務取締役	代表取締役	磯 部 和 夫	昭和25年9月13日生	昭和48年4月 当行入行 平成14年6月 総合企画部長 平成15年6月 取締役総合企画部長 平成16年6月 常務取締役総合企画部長 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役(現職)	同上	23
常務取締役		森 悦 雄	昭和27年1月9日生	昭和49年4月 当行入行 平成15年4月 東京支店長 平成15年6月 取締役東京支店長 平成17年6月 取締役審査部長 平成18年4月 常務取締役審査部長 平成18年6月 常務取締役(現職)	同上	27
常務取締役		井 上 泰 彦	昭和26年12月14日生	昭和49年4月 当行入行 平成14年6月 審査部長 平成15年6月 取締役審査部長 平成17年6月 取締役大阪支店長 平成19年6月 常務取締役本店営業部長 平成21年6月 常務取締役(現職)	同上	14
常務取締役		中 川 浩	昭和29年1月27日生	昭和51年4月 当行入行 平成15年6月 彦根支店長 平成17年6月 取締役総合企画部長 平成19年6月 常務取締役(現職)	同上	15
常務取締役		吉 田 郁 雄	昭和30年2月7日生	昭和52年4月 当行入行 平成16年6月 営業統轄部長 平成18年6月 取締役京都支店長 平成21年6月 常務取締役(現職)	同上	12
常務取締役		西 澤 由紀夫	昭和30年7月11日生	昭和53年4月 当行入行 平成19年6月 総合企画部長 平成20年6月 取締役総合企画部長 平成21年6月 常務取締役(現職)	同上	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査部長	大田 伸	昭和28年1月25日	昭和51年4月 当行入行 平成18年6月 監査部長 平成19年6月 取締役監査部長(現職)	平成21年6月から2年	17
取締役	本店営業部長	井上 則男	昭和30年3月26日	昭和52年4月 当行入行 平成17年6月 彦根支店長 平成19年6月 取締役東京支店長 平成21年6月 取締役本店営業部長(現職)	同上	19
取締役	京都支店長	高橋 祥二郎	昭和31年8月20日	昭和54年4月 当行入行 平成18年6月 営業統轄部長 平成20年6月 取締役営業統轄部長 平成21年6月 取締役京都支店長(現職)	同上	20
取締役	営業統轄部長	児玉 伸一	昭和32年1月19日	昭和54年4月 当行入行 平成17年6月 長浜支店長 平成20年6月 取締役総務部長 平成21年6月 取締役営業統轄部長(現職)	同上	8
取締役	大阪支店長	西川 健三郎	昭和30年11月1日	昭和53年4月 当行入行 平成19年6月 彦根支店長 平成21年6月 取締役大阪支店長(現職)	同上	14
取締役	東京支店長	奥 博	昭和30年11月26日	昭和54年4月 当行入行 平成18年6月 石山支店長 平成21年6月 取締役東京支店長(現職)	同上	23
取締役	人事部長	諸頭 一	昭和30年11月30日	昭和53年4月 当行入行 平成20年6月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長(現職)	同上	10
取締役	審査部長	今井 悦夫	昭和31年9月20日	昭和54年4月 当行入行 平成18年6月 草津支店長 平成21年6月 取締役審査部長(現職)	同上	19
取締役		森谷 圭一	昭和31年11月8日	昭和55年4月 当行入行 平成21年6月 総務部長 平成22年6月 取締役就任予定	平成22年6月から1年	1
取締役		岩崎 博	昭和32年4月1日	昭和54年4月 当行入行 平成20年6月 システム部長 平成22年6月 取締役就任予定	同上	23
監査役	常勤	藤井 実	昭和26年3月9日生	昭和48年4月 当行入行 平成14年6月 事務システム部長 平成15年6月 取締役事務システム部長 平成17年7月 取締役システム部長 平成20年2月 常務取締役システム部長 平成20年6月 監査役(現職)	平成20年6月から4年	13
監査役	常勤	水谷 正道	昭和27年12月21日生	昭和51年4月 当行入行 平成15年6月 証券国際部長 平成17年6月 監査役(現職)	同上	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	西川 甚五郎	昭和6年6月7日生	昭和42年3月 西川繊維工業株式会社(現西川テックス株式会社)代表取締役社長 平成3年6月 西川産業株式会社代表取締役社長 平成6年6月 当行監査役(現職) 平成8年10月 株式会社大阪西川(現西川リビング株式会社)代表取締役社長 平成12年4月 西川産業株式会社代表取締役会長(現職) 平成12年10月 西川繊維工業株式会社(現西川テックス株式会社)代表取締役会長(現職) 平成16年2月 株式会社大阪西川(現西川リビング株式会社)代表取締役会長(現職)	平成19年6月から4年	74
監査役	非常勤	安原 正	昭和9年4月3日生	昭和33年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成2年7月 環境庁(現環境省)事務次官 平成3年9月 農林漁業金融公庫副総裁 平成6年6月 山種証券株式会社(現SMB Cフレンド証券株式会社)代表取締役会長 平成10年7月 株式会社さくら総合研究所(現SMB Cコンサルティング株式会社)特別顧問 平成11年8月 当行特別顧問 平成14年6月 株式会社サンシャインシティ代表取締役会長 平成16年6月 当行監査役(現職)	平成20年6月から4年	7
計						484

(注) 監査役西川甚五郎及び同安原正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

当行は、「地域社会との共存共栄」を基本理念として、経営の健全性・効率性・透明性の確保という観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、リスク管理体制の強化や経営の効率性の改善、法令等遵守態勢の徹底、適時適切な情報開示、ディスクロージャー資料の内容充実などに取り組んでおります。

当行は、監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。

業務運営上は、業務執行の意思決定機関である常務会を中心に、コンプライアンス委員会やALM委員会を設置し、さらに内部監査部門がそれらの運営状況の監視を行っております。

このような体制により、当行は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

なお、当行の各機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

(イ) 取締役会

取締役会は、17名の取締役で構成され、監査役出席のもと、原則毎月1回開催し、当行の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

(ロ) 監査役会

当行は、監査役会制度採用会社であり、監査役4名(うち社外監査役2名)が監査役会を原則として毎月1回開催しております。各監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や常務会、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行なうとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

(ハ) 常務会

常務会は、取締役会長・取締役頭取・専務取締役・常務取締役から構成され、投資計画、新商品の開発、営業体制の強化、リスク状況の把握など、経営全般について迅速な意思決定を行なうために、必要に応じ開催しております。なお、重要な業務の執行については取締役会に上程しております。

(ニ) 内部監査体制

内部監査を実施する監査部(29名)を設置し、当行の健全かつ適切な業務運営の遂行を目的として、毎年取締役会が承認した「年度内部監査計画」に基づき、被監査部店の内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価しております。また、原則毎月1回、取締役頭取を含む経営陣が出席する内部監査報告会を実施し、監査結果の報告及び被監査部店の実態、問題点、課題についての検討を行い、当行のリスクの軽減化、事務の堅確化、業務運営の適切性の確保に努めております。

(ホ) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、専務取締役を委員長とし、参与として監査役を加え、誠実・公正な企業活動の遂行に資することを目的として、社会規範、法令および当行内規の遵守に係る諸問題について総合的な検討を行っております。

(ヘ) ALM委員会

ALM委員会は取締役頭取を委員長とし、リスク管理の充実によって安定した収益の向上に寄与することを目的として、リスクに関する報告や分析・討議を行なうとともに、ALM(資産と負債の総合管理)の対応を図っております。

(ト) 会計監査人

会計監査につきましては、当行と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツが監査を実施しており

ます。

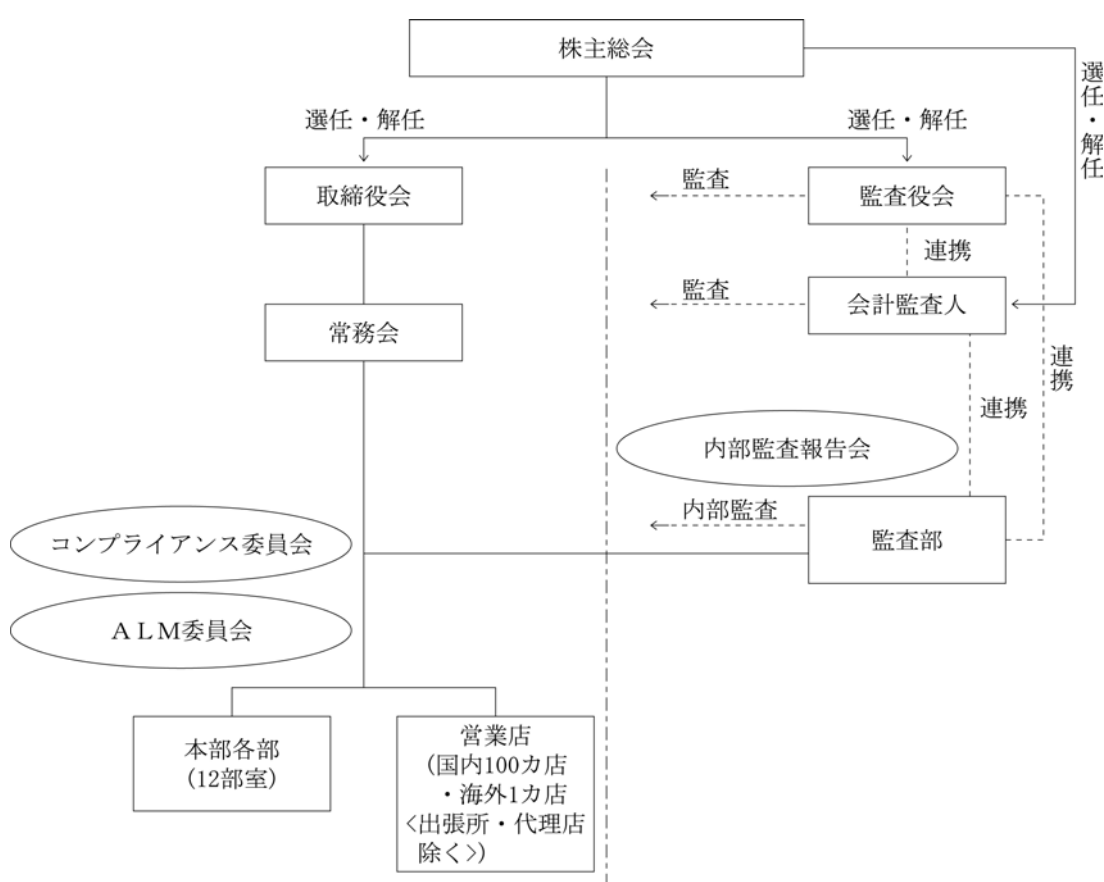
・当行の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

氏名	所属する監査法人
西村 猛	有限責任監査法人トーマツ
木村 幸彦	同上
河津 誠司	同上

・会計監査業務に係る補助者

公認会計士 8名、会計士補等 8名、その他 5名

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



また、当行では、リスク管理を銀行の本質的な機能のひとつと位置づけ、各種リスクを的確に把握して、分析・評価し、適切に管理することが、経営の健全性を維持し、収益性を向上するための最重要課題であると認識しております。

このような認識に基づき、リスク管理体制の機能強化を図り、当行が直面するリスクを一元的、統合的に管理する体制としております。なお、リスクに関する報告・討議をALM委員会で行うとともに、半期毎にリスク管理方針を策定し、取締役会で決議する体制となっております。

当行におけるリスク管理体制の整備の状況は、次のとおりであります。

(イ) 統合リスク管理体制

各種リスクのうち計量化可能なリスクについて、リスク量を合算し、自己資本（経営体力）と比較しその一定範囲内に収まっていることを確認した上で、業務部門へ資本配賦する統合リスク管理体制の高度化に努めて

おります。

(ロ) 信用リスク管理体制

当行は業務運営上、信用リスクをそのリスクの大きさや範囲から最も重要性を持つリスクとして認識しております。そのためには、まず信用リスクを把握し、計測することが重要であることから、基礎的内部格付手法に基づく内部格付制度を整備し、適切な信用リスク管理体制の構築を図っております。格付制度を通じた信用リスク管理体制では、とくに検証過程を重視し、検証結果を常務会等に報告するなど、PDCAサイクルの確立に努めております。

また、融資業務については、「融資業務基本規程」を制定し、融資業務にかかる全行員が遵守すべき考え方や行動規範を明文化するとともに、与信判断や与信管理を行う際の基本的な手続きを定め、各従業員が、公共性・安全性・収益性・流動性・成長性の原則に則った与信判断を行える体制を確立しております。

(ハ) 市場リスク管理体制

銀行の業務運営上、市場リスクは重要なリスクであり、またその性格上、迅速な対応が必要となることから、適切なリスク管理体制の構築が必要であります。

当行では、市場リスク管理の高度化及び内部管理の堅確化を図り、経営の健全性を確保する目的で市場リスク管理規程を定めるとともに、安定した収益を確保するため、半期ごとにALM計画ならびにリスク管理方針を策定し、適切なリスク管理体制の構築に努めております。

(ニ) 流動性リスク管理体制

流動性リスクの発生は、資金繰りに支障をきたすなど銀行の根幹にかかわるものとなる恐れがあります。そのため当行では、資金繰り管理部門とリスク管理部門を区分し、金融環境、資金繰りの状況、資金化可能資産残高、予想される資金流出額などを勘案しつつ、資金繰りに支障をきたさないよう流動性リスクの適切な管理運営を行っております。

(ホ) オペレーショナル・リスク管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクとは「銀行の業務過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または、外生的事象により損失を被るリスク」と定義しております。

具体的には、事務リスク、システムリスク、法務リスク、有形資産リスク、人的リスクであります。これらのリスクは、業務運営上可能な限り回避すべきリスクであり、組織体制、仕組みを整備し、リスクの顕在化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

特に、事務リスク管理につきましては、本部・営業店が一体となり、厳正な事務管理マニュアルの整備、遵守を心がけることはもちろん、日頃の事務指導や研修体制の強化にも取り組み、事務品質の向上に努めております。

また、システムリスクに関しましては、役職員全員の遵守すべき規範としてセキュリティポリシー、セキュリティスタンダードを制定するとともに、システムや機器ごとにマニュアルを配備して万全を期しております。

さらに、当行では、平成12年より取締役会において年度毎のコンプライアンス・プログラムを定め、コンプライアンス体制を計画的に整備することに努めております。

なお、当行におけるコンプライアンス体制の整備の状況は、次のとおりであります。

(コンプライアンス体制)

平成21年度につきましては、不祥事件の再発防止、反社会的勢力との取引未然防止、マネーロンダリングの防止等の重要テーマについて、各部門においてコンプライアンス研修を実施し、各部門に配置された法令等遵守責任者(コンプライアンス・オフィサー)が研修の定着度をモニタリングし、各部門のレベルアップを図りました。

このようなコンプライアンス・プログラムの策定、その他コンプライアンスに関する諸問題を横断的に検討する組織として、当行では専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

また、法令違反行為を未然に防止するための内部通報制度(コンプライアンス・ヘルプライン)を整備する等、CSR憲章に則ったコンプライアンス体制の整備に努めて参りました。

今後も業務の適切な運営、社会的信頼の維持、確保に向けて、コンプライアンス体制の継続的整備を経営の最重要課題と認識し、全力で取り組む所存であります。

(責任限定契約)

当行は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で、当行への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役である西川甚五郎及び安原正の両名は、当行との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

(責任限定契約の内容)

社外監査役が、悪意及び重過失なくして銀行に対して会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を負うときは、定款第38条の規定の範囲内である1,000万円又は次の各号の金額の合計額のいずれか高い額をもって、賠償責任の限度額とする。

- ① その在職中に銀行から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額として会社法施行規則第113条で定める方法により算定される額に2を乗じて得た額。
- ② 銀行の新株予約権を引き受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法により算定される額。

② 内部監査及び監査役監査の状況

上記「① 企業統治の体制の概要等」中、「(ロ) 監査役会」及び「(二) 内部監査体制」に記載のとおりであります。

なお、当行の社内監査役は銀行員としての十分な経歴を持ち、社外監査役も会社経営に関する十分な経歴を持っているなど、両者とも財務・会計に関する十分な知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当行は現在、社外取締役を選任しておりませんが、下記(ハ)記載のとおり、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視により、カバーできるものと考えます。

当行の社外監査役は、長年にわたる会社経営や国家公務員としての経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当行の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

(ロ) 社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や常務会、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、当行は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

(ハ) 社外取締役を選任していない場合には、それに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当行は現在社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

(二) 当行と当行の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当行と当行の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

なお、資本的関係としては、社外監査役西川甚五郎、安原正は当行の株式を所有しており、その保有株式数

は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

また、社外監査役西川甚五郎及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等は「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

④ 役員報酬の内容

当行の役員報酬は、役位・就任年を基にした固定報酬であり、株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳		
			基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	その他
取締役	22	343	294	48	—
監査役	2	42	38	4	—
社外役員(社外監査役)	2	11	11	—	—

(注) 上記のほか、取締役が使用人を兼ねている場合における使用人としての報酬等の総額は132百万円(基本報酬14名・88百万円、賞与14名・44百万円)であります。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

⑤ 株式の保有状況

当行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は263銘柄(うち子会社株式10銘柄)、その貸借対照表計上額は125,839百万円(同761百万円)であります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(みなし保有株式及び非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。なお、保有目的が純投資目的である株式はありません。また、当事業年度中に保有目的を変更した株式もありません。

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産株式会社	2,119	21,239	取引の維持・向上
株式会社村田製作所	3,551	18,856	同上
日本電気硝子株式会社	8,089	10,653	同上
任天堂株式会社	203	6,376	同上
京セラ株式会社	472	4,308	同上
株式会社ワコールホールディングス	3,646	4,259	同上
株式会社ニコン	1,916	3,911	同上
武田薬品工業株式会社	803	3,305	同上
株式会社島津製作所	4,134	3,096	同上
株式会社平和堂	2,500	3,000	同上

⑥ 取締役の員数

当行の取締役の員数は、23名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当行の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当行は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当行は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	12	70	—
連結子会社	6	—	6	—
計	71	12	76	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

「財務報告に係る内部統制」の模擬評価等であります。

(当連結会計年度)

該当ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	56,807	50,063
コールローン及び買入手形	57,828	64,523
買入金銭債権	18,697	18,122
商品有価証券	1,118	1,046
金銭の信託	9,379	5,776
有価証券	※1, ※2, ※9, ※16 1,113,812	※1, ※2, ※9, ※16 1,339,054
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10 2,710,948	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10 2,714,367
外国為替	※8 3,303	※8 3,669
その他資産	※9 53,765	※9 43,341
有形固定資産	※12, ※13 59,885	※12, ※13 59,159
建物	14,577	14,863
土地	※11 40,347	※11 40,178
建設仮勘定	459	58
その他の有形固定資産	4,502	4,059
無形固定資産	6,227	4,638
ソフトウェア	6,049	4,462
その他の無形固定資産	177	176
繰延税金資産	24,131	1,244
支払承諾見返	※16 33,686	※16 30,001
貸倒引当金	△26,566	△32,735
投資損失引当金	△1	△13
資産の部合計	4,123,026	4,302,261
負債の部		
預金	※9 3,654,781	※9 3,781,025
譲渡性預金	109,875	102,904
コールマネー及び売渡手形	196	309
債券貸借取引受入担保金	※9 4,116	※9 16,332
借入金	※9, ※14 45,527	※9, ※14 30,388
外国為替	69	43
社債	—	※15 20,000
その他負債	33,604	39,756
退職給付引当金	8,978	11,092
役員退職慰労引当金	256	247
睡眠預金払戻損失引当金	609	691
利息返還損失引当金	145	191
偶発損失引当金	1,132	366
繰延税金負債	—	150
再評価に係る繰延税金負債	※11 11,096	※11 10,959
負ののれん	—	59
支払承諾	※16 33,686	※16 30,001
負債の部合計	3,904,077	4,044,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,970	23,970
利益剰余金	120,936	123,762
自己株式	△884	△916
株主資本合計	177,098	179,892
その他有価証券評価差額金	8,782	44,550
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	※11 10,448	※11 10,359
評価・換算差額等合計	19,228	54,909
少数株主持分	22,621	22,935
純資産の部合計	218,948	257,738
負債及び純資産の部合計	4,123,026	4,302,261

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常収益	94,802	96,662
資金運用収益	70,037	66,451
貸出金利息	52,405	50,370
有価証券利息配当金	16,434	15,571
コールローン利息及び買入手形利息	914	280
預け金利息	17	51
その他の受入利息	265	178
役務取引等収益	12,377	11,895
その他業務収益	10,298	14,120
その他経常収益	2,089	4,194
経常費用	111,876	87,781
資金調達費用	12,565	10,088
預金利息	10,871	8,592
譲渡性預金利息	676	448
コールマネー利息及び売渡手形利息	22	4
債券貸借取引支払利息	526	48
借入金利息	402	721
社債利息	—	253
その他の支払利息	65	17
役務取引等費用	3,660	3,619
その他業務費用	15,379	7,395
営業経費	49,898	48,889
その他経常費用	30,372	17,788
貸倒引当金繰入額	8,560	9,045
その他の経常費用	※1 21,811	※1 8,742
経常利益又は経常損失(△)	△17,073	8,881
特別利益	1,300	1,607
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	1,300	874
偶発損失引当金戻入益	—	730
特別損失	1,715	708
固定資産処分損	441	249
減損損失	※2 1,080	※2 459
リース会計基準の適用に伴う影響額	※3 193	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△17,488	9,779
法人税、住民税及び事業税	797	886
法人税等調整額	△2,886	3,560
法人税等合計	△2,089	4,446
少数株主利益	819	1,010
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,218	4,322

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
前期末残高	23,971	23,970
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23,970	23,970
利益剰余金		
前期末残高	138,614	120,936
当期変動額		
剰余金の配当	△1,585	△1,584
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,218	4,322
土地再評価差額金の取崩	125	88
当期変動額合計	△17,678	2,826
当期末残高	120,936	123,762
自己株式		
前期末残高	△748	△884
当期変動額		
自己株式の取得	△174	△33
自己株式の処分	37	1
当期変動額合計	△136	△32
当期末残高	△884	△916
株主資本合計		
前期末残高	194,915	177,098
当期変動額		
剰余金の配当	△1,585	△1,584
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,218	4,322
自己株式の取得	△174	△33
自己株式の処分	37	1
土地再評価差額金の取崩	125	88
当期変動額合計	△17,816	2,794
当期末残高	177,098	179,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,940	8,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,158	35,768
当期変動額合計	△20,158	35,768
当期末残高	8,782	44,550
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	△2	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	10,573	10,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125	△88
当期変動額合計	△125	△88
当期末残高	10,448	10,359
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,510	19,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,281	35,680
当期変動額合計	△20,281	35,680
当期末残高	19,228	54,909
少数株主持分		
前期末残高	22,442	22,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	314
当期変動額合計	179	314
当期末残高	22,621	22,935
純資産合計		
前期末残高	256,868	218,948
当期変動額		
剰余金の配当	△1,585	△1,584
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,218	4,322
自己株式の取得	△174	△33
自己株式の処分	37	1
土地再評価差額金の取崩	125	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,102	35,995
当期変動額合計	△37,919	38,789
当期末残高	218,948	257,738

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△17,488	9,779
減価償却費	5,271	4,451
減損損失	1,080	459
負ののれん償却額	△29	—
貸倒引当金の増減(△)	△33	6,169
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	11
偶発損失引当金の増減(△)	143	△765
退職給付引当金の増減額(△は減少)	994	2,114
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△51	81
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	31	45
資金運用収益	△70,037	△66,451
資金調達費用	12,565	10,088
有価証券関係損益(△)	20,523	△5,938
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	447	△184
為替差損益(△は益)	5	8
固定資産処分損益(△は益)	441	247
貸出金の純増(△)減	△159,580	△3,419
預金の純増減(△)	59,731	126,244
譲渡性預金の純増減(△)	9,870	△6,970
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,221	△7,138
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,341	37
コールローン等の純増(△)減	49,441	△6,120
コールマネー等の純増減(△)	△6,003	113
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△20,218	12,215
外国為替(資産)の純増(△)減	1,563	△366
外国為替(負債)の純増減(△)	△45	△25
資金運用による収入	69,778	66,249
資金調達による支出	△9,729	△8,268
その他	△4,230	13,632
小計	△44,984	146,292
法人税等の支払額	△9,742	△719
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,727	145,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△352,783	△600,193
有価証券の売却による収入	181,598	215,157
有価証券の償還による収入	226,145	222,377
金銭の信託の減少による収入	2,506	3,613
有形固定資産の取得による支出	△3,620	△2,616
有形固定資産の売却による収入	0	74
無形固定資産の取得による支出	△851	△410
子会社株式の取得による支出	—	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,995	△162,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	20,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△8,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△1,585	△1,584
少数株主への配当金の支払額	△602	△602
自己株式の取得による支出	△174	△33
自己株式の売却による収入	37	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,674	9,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,937	△6,707
現金及び現金同等物の期首残高	40,435	56,373
現金及び現金同等物の期末残高	※1 56,373	※1 49,666

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な連結子会社は、「3 事業の内容」中「(2)企業集団の事業系統図」に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社滋賀保証サービス株式会社としがぎんアシスタントサービス株式会社は、平成20年10月1日付で滋賀保証サービス株式会社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名 滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な連結子会社は、「3 事業の内容」中「(2)企業集団の事業系統図」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりで あります。 3月末日 11社	連結子会社の決算日は次のとおりで あります。 3月末日 10社 1月24日 1社 *1 *1 連結子会社 Shiga Preferred Capital Cayman Limitedは、当連 結会計年度より決算日を1月24日 に変更しております。また、連結 決算日現在で本決算に準じた仮決 算を行った財務諸表を基礎として おります。
4 開示対象特別目的会社に 関する事項	該当ありません。	同 左
5 会計処理基準に関する事 項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 当行の保有する商品有価証券の 評価は、時価法(売却原価は主と して移動平均法により算定)によ り行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、売買目的有 価証券については時価法(売却原 価は主として移動平均法により算 定)、満期保有目的の債券につい ては移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券のうち 時価のあるものについては連結決 算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法 により算定)、時価のないものにつ いては移動平均法による原価法 又は償却原価法により行っており ます。なお、その他有価証券の評 価差額については、全部純資産直 入法により処理しております。 (ロ) 当行の保有する有価証券運用を 主目的とする単独運用の金銭の信 託において信託財産として運用さ れている有価証券の評価は、時価 法により行っております。 (ハ) 当行の保有する「買入金銭債 権」中の信託受益権の評価は、上 記(イ)と同じ方法により行ってお ります。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、売買目的有 価証券については時価法(売却原 価は主として移動平均法により算 定)、満期保有目的の債券につい ては移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券のうち 時価のあるものについては連結決 算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法 により算定)、時価を把握するこ とが極めて困難と認められるもの については移動平均法による原価 法により行っております。なお、 その他有価証券の評価差額につい ては、全部純資産直入法により処 理しております。 (ロ) 同 左 (ハ) 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 その他 3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>③ リース資産</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,142百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,333百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(6) 投資損失引当金の計上基準 同 左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 同 左 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は、2,661百万円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生翌連結会計年度から損益処理することとしているため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左
	(9) 睡眠預金預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
	(10) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、当連結会計年度に必要と認められる額を計上しております。	(10) 利息返還損失引当金の計上基準 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(11)偶発損失引当金の計上基準 当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(11)偶発損失引当金の計上基準 同 左
	(12)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(12)外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(13)リース取引の処理方法 (借主側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております	(13)リース取引の処理方法 (借主側) 同 左
	(14)リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(14)リース取引の収益・費用の計上基準 同 左
	(15)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。	(15)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>
	<p>(16)消費税等の会計処理</p> <p>当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(16)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常収益は1,063百万円減少、経常費用は2,188百万円減少、経常損失は1,125百万円減少、特別損失は193百万円増加、税金等調整前当期純損失は931百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は57百万円増加、繰延税金負債は23百万円増加、その他有価証券評価差額金は34百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ101百万円増加しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は7,086百万円増加、「繰延税金資産」は2,864百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,221百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積もりが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。</p> <p>①モデルの概要</p> <p>固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値。</p> <p>②価格決定変数</p> <p>割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金752百万円を含んでおります。</p> <p>※2 使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。 また、無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は1,810百万円であります。なお、当連結会計年度末においてはその全額を処分せずに所有しております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,148百万円、延滞債権額は40,005百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,355百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,234百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,744百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は6,670百万円あります。なお、当行はCLOの劣後受益権1,054百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に計上しております。</p>	<p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金690百万円を含んでおります。</p> <p>※2 使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。 また、無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は573百万円あります。なお、当連結会計年度末においてはその全額を処分せずに所有しております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,862百万円、延滞債権額は46,139百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,109百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,981百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,902百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は1,541百万円あります。なお、当行はCLOの劣後受益権52百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。</p> <p>これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,485百万円であります。</p>	<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。</p> <p>これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,977百万円であります。</p>																				
<p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">140,709百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産(リース投資資産)</td> <td style="text-align: right;">2,801百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">12,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">4,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">3,010百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券65,460百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は921百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p>	有価証券	140,709百万円	その他資産(リース投資資産)	2,801百万円	預金	12,742百万円	債券貸借取引受入担保金	4,116百万円	借入金	3,010百万円	<p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">148,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産(リース投資資産)</td> <td style="text-align: right;">3,533百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">14,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">16,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,486百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は916百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p>	有価証券	148,345百万円	その他資産(リース投資資産)	3,533百万円	預金	14,376百万円	債券貸借取引受入担保金	16,332百万円	借入金	3,087百万円
有価証券	140,709百万円																				
その他資産(リース投資資産)	2,801百万円																				
預金	12,742百万円																				
債券貸借取引受入担保金	4,116百万円																				
借入金	3,010百万円																				
有価証券	148,345百万円																				
その他資産(リース投資資産)	3,533百万円																				
預金	14,376百万円																				
債券貸借取引受入担保金	16,332百万円																				
借入金	3,087百万円																				
<p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、769,249百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が751,541百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、835,741百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が814,363百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,742百万円</p> <p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 44,083百万円</p> <p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,144百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,000百万円が含まれております。</p> <p>—————</p> <p>※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、9,897百万円であります。</p>	<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,259百万円</p> <p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 44,801百万円</p> <p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,140百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。</p> <p>※15 社債には、劣後特約付社債20,000百万円が含まれております。</p> <p>※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、9,224百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 「その他の経常費用」には、貸出金償却5,192百万円、株式等償却13,577百万円、株式等売却損1,601百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当連結会計年度において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。 なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)滋賀県内 主な用途 営業用資産8カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 288百万円</p> <p>(ロ)滋賀県外 主な用途 営業用資産3カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 792百万円</p> <p>上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ)資産グループの概要</p> <p>①遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>②営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p>③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)</p>	<p>※1 「その他の経常費用」には、貸出金償却6,324百万円、株式等償却802百万円、株式等売却損177百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当連結会計年度において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。 なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)滋賀県内 主な用途 営業用資産4カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 157百万円</p> <p>(ロ)滋賀県外 主な用途 営業用資産1カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 301百万円</p> <p>上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ)資産グループの概要</p> <p>①遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>②営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p>③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>(ロ) グルーピングの方法</p> <p>① 遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>② 営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>③ 共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額) 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p> <p>※3 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)の適用により過年度に実施したリース債権の流動化に係る会計処理並びに再リース取引に係る貯蔵品の評価額を変更しております。 これらの変更による影響額は特別損失に「リース会計基準の適用に伴う影響額」としてまとめて計上しており、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権の流動化による譲渡益</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再リース取引に係る貯蔵品の評価損</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引計</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table>	リース債権の流動化による譲渡益	701百万円	再リース取引に係る貯蔵品の評価損	895百万円	差引計	193百万円	<p>(ロ) グルーピングの方法</p> <p>① 遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>② 営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>③ 共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額) 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>
リース債権の流動化による譲渡益	701百万円						
再リース取引に係る貯蔵品の評価損	895百万円						
差引計	193百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合 計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,204	277	60	1,421	(注)
合 計	1,204	277	60	1,421	

(注) 当連結会計年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	792	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	792	3	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	792	利益剰余金	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合 計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,421	60	2	1,479	(注)
合 計	1,421	60	2	1,479	

(注) 当連結会計年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	792	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	791	3	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	791	利益剰余金	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

なお、上記については、平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として上程する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成21年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>56,807百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△166百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>△268百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>56,373百万円</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	56,807百万円	定期預け金	△166百万円	その他預け金	△268百万円	現金及び現金同等物	<u>56,373百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成22年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>50,063百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△132百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>△265百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>49,666百万円</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	50,063百万円	定期預け金	△132百万円	その他預け金	△265百万円	現金及び現金同等物	<u>49,666百万円</u>
現金預け金勘定	56,807百万円																
定期預け金	△166百万円																
その他預け金	△268百万円																
現金及び現金同等物	<u>56,373百万円</u>																
現金預け金勘定	50,063百万円																
定期預け金	△132百万円																
その他預け金	△265百万円																
現金及び現金同等物	<u>49,666百万円</u>																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当ありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>同 左</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 該当ありません。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当ありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>貸主側</p> <p>① リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">15,988百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△4,171百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">12,596百万円</td> </tr> </table> <p>② リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>リース債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,767百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">4,162百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">3,295百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">2,264百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>③ リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及して利息法を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失が2,145百万円多く計上されております。</p>	リース料債権部分	15,988百万円	見積残存価額部分	781百万円	受取利息相当額	△4,171百万円	<hr/>		リース投資資産	12,596百万円	1年以内	6百万円	1年超2年以内	3百万円	2年超3年以内	2百万円	3年超4年以内	1百万円	4年超5年以内	0百万円	5年超	一百万円	1年以内	4,767百万円	1年超2年以内	4,162百万円	2年超3年以内	3,295百万円	3年超4年以内	2,264百万円	4年超5年以内	1,097百万円	5年超	400百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>① リース資産の内容 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>貸主側</p> <p>① リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">16,954百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△3,415百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">14,327百万円</td> </tr> </table> <p>② リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>リース債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">4,464百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">3,458百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">2,289百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table> <p>③ リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及して利息法を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が970百万円多く計上されております。</p>	リース料債権部分	16,954百万円	見積残存価額部分	788百万円	受取利息相当額	△3,415百万円	<hr/>		リース投資資産	14,327百万円	1年以内	4百万円	1年超2年以内	3百万円	2年超3年以内	1百万円	3年超4年以内	0百万円	4年超5年以内	0百万円	5年超	一百万円	1年以内	5,284百万円	1年超2年以内	4,464百万円	2年超3年以内	3,458百万円	3年超4年以内	2,289百万円	4年超5年以内	1,086百万円	5年超	369百万円
リース料債権部分	15,988百万円																																																																				
見積残存価額部分	781百万円																																																																				
受取利息相当額	△4,171百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
リース投資資産	12,596百万円																																																																				
1年以内	6百万円																																																																				
1年超2年以内	3百万円																																																																				
2年超3年以内	2百万円																																																																				
3年超4年以内	1百万円																																																																				
4年超5年以内	0百万円																																																																				
5年超	一百万円																																																																				
1年以内	4,767百万円																																																																				
1年超2年以内	4,162百万円																																																																				
2年超3年以内	3,295百万円																																																																				
3年超4年以内	2,264百万円																																																																				
4年超5年以内	1,097百万円																																																																				
5年超	400百万円																																																																				
リース料債権部分	16,954百万円																																																																				
見積残存価額部分	788百万円																																																																				
受取利息相当額	△3,415百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
リース投資資産	14,327百万円																																																																				
1年以内	4百万円																																																																				
1年超2年以内	3百万円																																																																				
2年超3年以内	1百万円																																																																				
3年超4年以内	0百万円																																																																				
4年超5年以内	0百万円																																																																				
5年超	一百万円																																																																				
1年以内	5,284百万円																																																																				
1年超2年以内	4,464百万円																																																																				
2年超3年以内	3,458百万円																																																																				
3年超4年以内	2,289百万円																																																																				
4年超5年以内	1,086百万円																																																																				
5年超	369百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額(注)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料年度末残高相当額(注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定年度末残高 一百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	取得価額相当額(注)		有形固定資産	51百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	51百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	31百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	31百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	一百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	一百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	19百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	19百万円	1年内	6百万円	1年超	12百万円	合計	19百万円	支払リース料	7百万円	リース資産減損勘定の取崩額	一百万円	減価償却費相当額	7百万円	減損損失	一百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額(注)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料年度末残高相当額(注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定年度末残高 一百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	取得価額相当額(注)		有形固定資産	46百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	46百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	33百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	33百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	一百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	一百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	12百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	12百万円	1年内	5百万円	1年超	6百万円	合計	12百万円	支払リース料	6百万円	リース資産減損勘定の取崩額	一百万円	減価償却費相当額	6百万円	減損損失	一百万円
取得価額相当額(注)																																																																																																													
有形固定資産	51百万円																																																																																																												
無形固定資産	一百万円																																																																																																												
その他	一百万円																																																																																																												
合計	51百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																																													
有形固定資産	31百万円																																																																																																												
無形固定資産	一百万円																																																																																																												
その他	一百万円																																																																																																												
合計	31百万円																																																																																																												
減損損失累計額相当額																																																																																																													
有形固定資産	一百万円																																																																																																												
無形固定資産	一百万円																																																																																																												
その他	一百万円																																																																																																												
合計	一百万円																																																																																																												
年度末残高相当額																																																																																																													
有形固定資産	19百万円																																																																																																												
無形固定資産	一百万円																																																																																																												
その他	一百万円																																																																																																												
合計	19百万円																																																																																																												
1年内	6百万円																																																																																																												
1年超	12百万円																																																																																																												
合計	19百万円																																																																																																												
支払リース料	7百万円																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	7百万円																																																																																																												
減損損失	一百万円																																																																																																												
取得価額相当額(注)																																																																																																													
有形固定資産	46百万円																																																																																																												
無形固定資産	一百万円																																																																																																												
その他	一百万円																																																																																																												
合計	46百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																																													
有形固定資産	33百万円																																																																																																												
無形固定資産	一百万円																																																																																																												
その他	一百万円																																																																																																												
合計	33百万円																																																																																																												
減損損失累計額相当額																																																																																																													
有形固定資産	一百万円																																																																																																												
無形固定資産	一百万円																																																																																																												
その他	一百万円																																																																																																												
合計	一百万円																																																																																																												
年度末残高相当額																																																																																																													
有形固定資産	12百万円																																																																																																												
無形固定資産	一百万円																																																																																																												
その他	一百万円																																																																																																												
合計	12百万円																																																																																																												
1年内	5百万円																																																																																																												
1年超	6百万円																																																																																																												
合計	12百万円																																																																																																												
支払リース料	6百万円																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	6百万円																																																																																																												
減損損失	一百万円																																																																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	10百万円	合計	14百万円																																																																																																
1年内	1百万円																																																																																																												
1年超	4百万円																																																																																																												
合計	5百万円																																																																																																												
1年内	4百万円																																																																																																												
1年超	10百万円																																																																																																												
合計	14百万円																																																																																																												

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ(以下「当行」という)は、地域金融機関として、主として営業エリア内の企業や個人等に対する貸出金を中心とした金融サービスを行っております。そのために、地域顧客からの預金や譲渡性預金のほか、市場の状況や長短のバランスを調整して他金融機関からの借入や社債発行による資金調達を行っております。これらの大部分は円貨建の取引ですが、一部では外貨建の資金調達及び運用も行っております。外貨建の主な資金調達は顧客からの外貨預金、外貨建資金運用は貸付金や輸出入取引に伴う外国為替与信(輸入ユーザンス・輸出手形買取)が主な取扱商品であります。

また、資金運用の一環として、流動性を重視しつつ安定的な収益を獲得するため、円貨建て債券を中心にした有価証券等への投資を行っております。

なお、当行では、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利益が生じることがないよう、資産・負債の総合管理(以下「ALM」という。なお、ALMは、Assets Liabilities Managementの略)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として営業エリア内の企業や個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、当行の国内貸出金ポートフォリオは、特定業種に係る環境変化による信用リスクの顕在化を排除すべく、業種の分散を心がけております。

有価証券は、対顧客販売目的、純投資目的、政策投資目的で保有しております。対顧客販売目的としては、国債・地方債を保有しております。純投資としては、主に国債・地方債・高格付社債を中心とした債券や投資信託を保有し、また、政策投資として株式を保有しております。これらは、金利の変動リスクや市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、純投資として保有している外貨建債券については、通貨スワップやレポ取引あるいはコール取引で外貨資金を調達することで、為替変動リスクを抑えた運用を行っております。

借入金及び社債は、一定の環境下で当行が市場を利用できなくなる場合など、必要な資金を確保できない、あるいは、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクに晒されております。また、一部は変動金利での借入を行っており、金利の上昇に伴う調達コストの増加により損失を被るリスクに晒されております。

当行では、顧客ニーズへの対応及び当行の資産・負債に係る市場リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。これらのうち一部の取引については、金融商品会計に関する実務指針等に準拠する行内規程類とヘッジ対応方針に基づきヘッジ会計を適用しております。

また、短期的な売買益の獲得のため、ポジション限度や損失限度額を設けたうえで、債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引を行っております。

これらのデリバティブ取引には、金利や為替などの市場の変動により損失を被る可能性のある市場リスクや、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある信用リスクが内包されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、業務運営上、そのリスクの大きさや範囲から信用リスクを最も重要性を持つリスクとして認識し信用リスクに関する規程や基準書等を定めるとともに、基礎的内部格付手法に基づく格付制度を整備し、適切な信用リスク管理体制の構築を図っております。

特に、格付制度については、経営管理部が、その運用状況の検証結果を常務会等に報告するなど、適切な格付自己査定を実施する体制を整備しております。

また、個別与信管理については、「融資業務基本規程」を制定し、貸出金業務に携わる全従業員が遵守すべき考え方や行動規範を明文化するとともに、与信判断や与信管理を行う際の基本的な手続を定め、各役職員が、公共性・安全性・収益性・流動性・成長性の原則に則った与信判断を行える体制を確立しております。具体的には、企業(又は企業グループ)あるいは個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部により行われております。

海外向け信用供与については、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等を勘案のうえ、事業年度ごとに常務会で国別の限度額を設定し、市場金融部において日次で管理しております。

有価証券等の市場性取引にあたって、金融機関向けの債券発行体の信用リスク及びデリバティブ取引や資金取引のカウンターパーティーリスクについては、半期ごとに常務会で限度額を設定し日次で管理するとともに、信用状態や市場価格の把握を市場金融部及び経営管理部で行っております。また、事業会社向け等の債券発行体の信用リスクについても、半期ごとに常務会で内部格付により限度額を設定するとともに、市場金融部が定期的に常務会等へ報告する体制としております。

② 市場リスクの管理

銀行の業務運営上、市場リスクは重要なリスクであり、またその性格上、迅速な対応が必要となることから、適切なリスク管理体制の構築が必要であります。

当行では、市場リスク管理の高度化及び内部管理の堅確化を図り、経営の健全性を確保する目的で市場リスク管理規程を定めるとともに、安定した収益を確保するため、半期ごとにALM計画ならびにリスク管理方針を策定し、適切なリスク管理体制の構築に努めております。

(i) 金利リスクの管理

金利リスクについては、銀行の業務運営上不可避に発生するものであり、預金、貸出金、有価証券等のすべての資産・負債(オフ・バランス取引を含む)について、ALMの観点より総合的に管理しております。

リスク管理方法や報告手続については、市場リスク管理規程や基準書を定め、VaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行では、為替変動リスクについて、為替リスクがある持高を管理するため常務会で持高限度額を設定し、為替取引や通貨スワップなどのデリバティブ取引を用いて持高をコントロールしております。

また、取締役会でVaRによるリスク許容量を設定し、リスク量がその範囲内に収まっていることを市場金融部が日次で管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行では、有価証券等の取引に係る価格変動リスクを厳格に管理するため、市場部門の組織をフロントオフィス(市場取引部門)、バックオフィス(事務管理部門)、ミドルオフィス(リスク管理部門)に分離しております。

有価証券等の市場性取引については、取締役会で策定されたALM計画及びリスク管理方針に基づき、全行的なリスクとリターンを勘案したうえで、市場部門で業務運営計画を策定しております。

投資にあたっては、上記の方針及び計画に基づき、ポジション額や損益のほか、VaRやBPVを算出し把握するとともに、定められたリスク許容額の遵守状況を、市場金融部及び経営管理部において日次で管理しております。なお、ポジション額、損益、リスク量の状況については、市場金融部が日次で経営陣、リスク統轄部署である経営管理部に報告、また、ポジションや損益等の運用状況は取締役会に月次で報告しております。

(iv) デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。なお、当行のデリバティブ取引の大半はヘッジ目的であるため、市場リスクについては、デリバティブ取引と保有する資産・負債のリスクが相殺されるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) コールローン及び買入手形	64,523	64,523	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	3,768	3,768	—
その他有価証券	1,331,935	1,331,935	—
(3) 貸出金	2,714,367	—	—
貸倒引当金(※1)	△31,183	—	—
	2,683,184	2,698,166	14,982
資 産 計	4,083,412	4,098,394	14,982
(1) 預金	3,781,025	3,786,596	5,571
(2) 譲渡性預金	102,904	102,948	43
(3) 借入金	30,388	30,672	284
(4) 社債	20,000	20,391	391
負 債 計	3,934,318	3,940,609	6,290
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,947	4,947	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(32)	(32)	—
デリバティブ取引計	4,914	4,914	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。ただし、変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価とし連結貸借対照表に計上しております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,387百万円増加、「繰延税金資産」は2,178百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,209百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積りが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し算出した現在価値。

②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。

また、市場価格のないものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金(消費者ローン等)については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、ならびに、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金ならびに譲渡性預金のうち、預入期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間(1年以上)のものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) 有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(※1)(※2)	3,349
合 計	3,349

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について14百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
コールローン及び買入手形	64,523	—	—	—	—	—
有価証券(その他有価証券のうち満期があるもの)(※1)	112,191	268,389	213,365	140,804	353,183	99,865
うち国債	58,000	61,830	66,450	87,706	189,800	21,000
地方債	8,599	34,863	53,107	27,439	95,775	—
社債	31,531	75,056	57,819	14,267	49,695	60,604
貸出金(※2)	839,167	545,391	330,674	208,347	218,776	493,616
合 計	1,015,882	813,780	544,040	349,152	571,960	593,482

(※1) 有価証券のうち、満期保有目的の債券はありません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権50,001百万円、期間の定めのないもの28,391百万円は上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(※)	3,180,021	567,839	33,164	—	—	—
譲渡性預金	102,904	—	—	—	—	—
借入金	5,075	3,985	1,301	25	20,000	—
社債	—	—	—	—	20,000	—
合 計	3,288,002	571,824	34,466	25	40,000	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。
- ただし、該当するものではありません。

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5,579	△128

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	73,697	98,701	25,004	27,074	2,070
債券	753,882	756,063	2,181	4,543	2,362
国債	344,919	347,268	2,349	2,646	296
地方債	156,894	157,507	612	789	177
社債	252,068	251,287	△780	1,107	1,888
その他	262,327	247,971	△14,356	891	15,248
合計	1,089,907	1,102,736	12,829	32,509	19,680

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、18,975百万円(うち株式13,517百万円、その他5,458百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上下落した場合で過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案して時価が回復する見込がないと認められる場合であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末にお

いては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は7,086百万円増加、「繰延税金資産」は2,864百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,221百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積もりが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値。

②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	124,999	2,324	1,693

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	3,381
公募債以外の内国非上場債券	10,150

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	76,742	310,858	324,559	54,054
国債	36,705	98,954	182,894	28,713
地方債	12,792	61,186	83,528	—
社債	27,244	150,717	58,135	25,340
その他	3,773	129,832	68,417	41,044
合計	80,515	440,691	392,977	95,098

なお、満期保有目的の債券はありません。

II 当連結会計年度

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	170

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	118,147	60,233	57,913
	債券	829,203	815,653	13,550
	国債	416,173	409,806	6,367
	地方債	157,903	154,515	3,388
	社債	255,125	251,331	3,794
	その他	85,829	84,915	914
	小計	1,033,180	960,801	72,378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,047	6,048	△1,001
	債券	180,439	181,209	△769
	国債	77,020	77,268	△248
	地方債	65,273	65,613	△340
	社債	38,146	38,327	△181
	その他	119,309	121,961	△2,652
	小計	304,797	309,220	△4,422
	合計	1,337,977	1,270,021	67,955

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	9,505	2,730	177
債券	139,924	3,828	104
国債	43,595	895	—
地方債	81,660	2,682	—
社債	14,667	251	104
その他	61,061	1,018	763
合計	210,490	7,577	1,045

6 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、788百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上下落した場合で過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案して時価が回復する見込がないと認められる場合であります。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	8,488	△457

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	900	891	△8	—	8

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	4,880	11

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	895	900	△4	—	4

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	12,820
その他有価証券	12,829
その他の金銭の信託	△8
(△)繰延税金負債	4,030
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,790
(△)少数株主持分相当額	8
その他有価証券評価差額金	8,782

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	67,951
その他有価証券	67,955
その他の金銭の信託	△4
(△)繰延税金負債	23,369
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	44,582
(△)少数株主持分相当額	31
その他有価証券評価差額金	44,550

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりであります。

金利関連取引	金利スワップ取引、金利先物取引
通貨関連取引	通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引
有価証券関連取引	債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引

(2) 取引に対する取組方針と利用目的

当行のデリバティブ取引の利用目的は、以下のとおりであります。

- お客さまの多様化する運用・調達ニーズへの対応
- 当行の資産・負債に係る市場リスクのヘッジ目的
- 短期的な売買益獲得

上記のうち、ヘッジ目的の取引の一部については、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する行内規程類とヘッジ対応方針に基づき、「ヘッジ会計」を適用しております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び特例処理によっております。

② ヘッジ方針(ヘッジ対象・ヘッジ手段を含む)

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。

ヘッジ対象	円貨建短期定期預金、外貨建資産・負債
ヘッジ手段	金利スワップ、資金関連スワップ

③ ヘッジの有効性評価の方法

相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性の評価を行っております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により四半期ごとに有効性の評価を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利や為替などの市場の変動により損失を被る可能性のある市場リスクや、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある信用リスクが内包されております。

なお、当行のデリバティブ取引の大半はヘッジ目的であるため、市場リスクについては、デリバティブ取引により被るリスクと保有する資産・負債が被るリスクが相殺されるようになっております。

また、自己資本比率規制に基づき、カレント・エクスポージャー方式(契約額等に残存期間に応じた一定の掛け目を乗じた値に再構築コストを加えて算出する方式)により算出した信用リスク相当額等は以下のとおりであります。

種 類	当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)	
	契約額等(百万円)	信用リスク相当額(百万円)
金利スワップ	347	1
通貨スワップ・為替予約	294,702	23,093
合計	295,049	23,095

(注) 自己資本比率規制の対象となっていない、原契約期間が5日以内の通貨スワップ・為替予約取引(契約額等142百万円)は上記記載から除いております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行では、リスク管理を銀行の本質的な機能の一つと位置づけ、経営管理部内にリスク統轄グループを設置し、信用リスク・市場リスクをはじめとする各種リスクを一元的に把握する体制をとっております。また、リスクカテゴリーごとにそのリスク特性に応じてリスク管理方法や手続きを規程化し、内部管理体制の強化を図っております。

デリバティブ取引を含む市場関連取引については、半期ごとに「リスク管理方針」を定め、資本配賦制度に基づく業務運営を実施し、取引・商品ごとのポジション限度額や損失限度額を設定するなど適切なリスク管理体制の構築を図っております。

なお、市場部門の組織は、フロントオフィス(市場取引部門)とバックオフィス(事務管理部門)とを厳格に分離し、さらに、独立したミドルオフィス(リスク管理部門)を設置し、相互牽制体制を確立しております。

(5) 取引の時価等に関する補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がリスク額を表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金 融 品 取 引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	265,170	233,113	8,113	8,113
	為替予約				
	売建	3,326	—	△61	△61
	買建	2,712	—	108	108
	通貨オプション				
	売建	21,730	16,843	△881	119
	買建	21,730	16,843	881	78
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	8,160	8,358

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金 融 商 品 取 引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	236,520	146,000	4,955	4,955
	為替予約				
	売建	3,528	—	△84	△84
	買建	3,893	—	76	76
	通貨オプション				
	売建	30,692	17,250	△1,235	31
	買建	30,692	17,250	1,235	278
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	4,947	5,257

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	預金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		174	—	△1
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△1

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建貸出金			
	為替予約		2,085	—	△31
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
	合計	—	—	—	△31

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度、並びに、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当行は平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△40,590	△43,644
年金資産 (B)	19,774	22,642
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△20,816	△21,002
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	11,924	9,979
未認識過去勤務債務 (F)	△86	△70
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△8,978	△11,092
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△8,978	△11,092

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,522	1,594
利息費用	795	810
期待運用収益	△306	△179
過去勤務債務の費用処理額	△16	△16
数理計算上の差異の費用処理額	1,952	2,454
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	3,948	4,662

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.00%	1.25%
(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処 理年数	主として10年(その発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数によ る定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処 理年数	主として10年(各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法により按分した 額を、それぞれ発生の翌連結会計年度 から損益処理している)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,647百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,457百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,970百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,952百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">42,277百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,335百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">28,941百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,030百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税還付金</td> <td style="text-align: right;">△417百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△152百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△4,809百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">24,131百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	16,647百万円	有価証券評価損	12,457百万円	退職給付引当金	5,970百万円	減価償却費	1,642百万円	繰越欠損金	1,607百万円	その他	3,952百万円	繰延税金資産小計	42,277百万円	評価性引当額	△13,335百万円	繰延税金資産合計	28,941百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,030百万円	事業税還付金	△417百万円	固定資産圧縮積立金	△208百万円	その他	△152百万円	繰延税金負債合計	△4,809百万円	 		繰延税金資産の純額	24,131百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,356百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,856百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,988百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">39,063百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,340百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">24,723百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23,369百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△52百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△23,630百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,244百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△150百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	19,356百万円	有価証券評価損	7,200百万円	退職給付引当金	6,856百万円	減価償却費	1,629百万円	未払事業税	85百万円	繰越欠損金	946百万円	その他	2,988百万円	繰延税金資産小計	39,063百万円	評価性引当額	△14,340百万円	繰延税金資産合計	24,723百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△23,369百万円	固定資産圧縮積立金	△208百万円	その他	△52百万円	繰延税金負債合計	△23,630百万円	 		納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額		繰延税金資産	1,244百万円	繰延税金負債	△150百万円
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	16,647百万円																																																																												
有価証券評価損	12,457百万円																																																																												
退職給付引当金	5,970百万円																																																																												
減価償却費	1,642百万円																																																																												
繰越欠損金	1,607百万円																																																																												
その他	3,952百万円																																																																												
繰延税金資産小計	42,277百万円																																																																												
評価性引当額	△13,335百万円																																																																												
繰延税金資産合計	28,941百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△4,030百万円																																																																												
事業税還付金	△417百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△208百万円																																																																												
その他	△152百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△4,809百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	24,131百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	19,356百万円																																																																												
有価証券評価損	7,200百万円																																																																												
退職給付引当金	6,856百万円																																																																												
減価償却費	1,629百万円																																																																												
未払事業税	85百万円																																																																												
繰越欠損金	946百万円																																																																												
その他	2,988百万円																																																																												
繰延税金資産小計	39,063百万円																																																																												
評価性引当額	△14,340百万円																																																																												
繰延税金資産合計	24,723百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△23,369百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△208百万円																																																																												
その他	△52百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△23,630百万円																																																																												
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額																																																																													
繰延税金資産	1,244百万円																																																																												
繰延税金負債	△150百万円																																																																												
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△32.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割等	△0.4%	評価性引当額の増減	△32.7%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td>特別目的会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△2.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額の増減	10.3%	特別目的会社の税率差異	△2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%																																																																												
住民税均等割等	△0.4%																																																																												
評価性引当額の増減	△32.7%																																																																												
その他	1.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																												
住民税均等割等	0.6%																																																																												
評価性引当額の増減	10.3%																																																																												
特別目的会社の税率差異	△2.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																												

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	84,670	7,431	2,700	94,802	—	94,802
(2)セグメント間の 内部経常収益	343	840	2,135	3,319	(3,319)	—
計	85,013	8,272	4,836	98,122	(3,319)	94,802
経常費用	103,896	7,056	4,277	115,230	(3,354)	111,876
経常利益 (△は経常損失)	△18,882	1,215	559	△17,107	34	△17,073
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,107,786	41,305	13,343	4,162,435	(39,409)	4,123,026
減価償却費	5,215	27	27	5,271	—	5,271
減損損失	1,080	—	—	1,080	—	1,080
資本的支出	4,375	56	17	4,449	—	4,449

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業

(2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業等

(3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行業等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	86,002	8,074	2,584	96,662	—	96,662
(2)セグメント間の 内部経常収益	336	739	2,424	3,500	(3,500)	—
計	86,339	8,813	5,009	100,162	(3,500)	96,662
経常費用	79,446	7,308	4,479	91,234	(3,453)	87,781
経常利益	6,893	1,505	529	8,927	(46)	8,881
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,285,699	42,235	13,795	4,341,730	(39,469)	4,302,261
減価償却費	4,384	27	39	4,451	—	4,451
減損損失	459	—	—	459	—	459
資本的支出	2,761	17	76	2,855	—	2,855

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業

(2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業等

(3) その他の事業・・・・・・・・クレジットカード、事務代行事業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引を開示対象に追加しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	藤田 喜久	—	—	会社員	—	金銭貸借取引	資金の貸付(純額) (注3,6) 利息の受取	△0 0	貸出金 未収収益	30 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	西川産業株式会社 (注1)	東京都中央区	901	寝具卸売業	被所有 直接0.04	金銭貸借取引	資金の貸付(純額) (注4,6) 利息の受取他	90 20	貸出金 未収収益 前受収益	1,310 0 0
	西川リビング株式会社 (注2)	大阪市中央区	400	寝具卸売業	被所有 直接0.36	金銭貸借取引 保証取引	資金の貸付(純額) (注5,6) 支払保証(純額) (注5,6) 利息の受取他	△154 △23 28	貸出金 支払承諾見返 未収収益 前受収益	1,183 59 0 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の53.47%を保有しております。
- (注2) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の72.30%を保有しております。
- (注3) 藤田喜久に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。また、本取引に対して、不動産担保の提供を受けております。
- (注4) 西川産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。また、本取引に対して、不動産担保の提供を受けております。
- (注5) 西川リビング株式会社に対する資金の貸付ならびに支払保証については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注6) 「取引の内容」欄の資金の貸付(純額)及び支払保証(純額)については、当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の純増減額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	西川 リビング 株式会社 (注1)	大阪市 中央区	400	寝具 卸売業	所有 直接2.50	リース取引	リース取引 (純額) (注2,3) リース料の受 取	108 26	その他資 産(リース 投資資産)	148

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の72.30%を保有しております。

(注2) 西川リビング株式会社に対するリース取引については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 「取引の内容」欄のリース取引(純額)については、当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の純増減額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	藤田 喜久	—	—	会社員	—	金銭貸借取引	資金の貸付(純額) (注3, 6) 利息の受取	△0 0	貸出金 未収収益	29 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	西川産業株式会社 (注1)	東京都中央区	901	寝具卸売業	被所有 直接0.04	金銭貸借取引	資金の貸付(純額) (注4, 6) 利息の受取他	△40 17	貸出金 未収収益 前受収益	1,270 0 0
	西川リビング株式会社 (注2)	大阪市中央区	400	寝具卸売業	被所有 直接0.36	金銭貸借取引 保証取引	資金の貸付(純額) (注5, 6) 利息の受取他	0 30	貸出金 支払承諾 見返 未収収益 前受収益	1,183 25 0 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の53.47%を保有しております。
- (注2) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の72.30%を保有しております。
- (注3) 藤田喜久に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。また、本取引に対して、不動産担保の提供を受けております。
- (注4) 西川産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。また、本取引に対して、不動産担保の提供を受けております。
- (注5) 西川リビング株式会社に対する資金の貸付ならびに支払保証については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注6) 「取引の内容」欄の資金の貸付(純額)及び支払保証(純額)については、当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の純増減額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	西川リビング株式会社 (注1)	大阪市中央区	400	寝具卸売業	所有 直接2.50	リース取引	リース取引(純額) (注2, 3) リース料の受取	△19 36	その他資産(リース投資資産)	128

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の72.30%を保有しております。
- (注2) 西川リビング株式会社に対するリース取引については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 「取引の内容」欄のリース取引(純額)については、当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の純増減額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	743.58	889.50
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△61.40	16.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	218,948	257,738
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,621	22,935
(うち少数株主持分)	22,621	22,935
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	196,326	234,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	264,028	263,970

(2) 1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失 金額)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△16,218	4,322
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期 純損失)	百万円	△16,218	4,322
普通株式の期中平均株式数	千株	264,138	263,994

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため、また前連結会計年度は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成21年7月28日	—	20,000	1.89	なし	平成31年7月26日
合計	—	—	—	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	45,527	30,388	1.88	—
借入金	45,527	30,388	1.88	平成22年4月～平成31年4月
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	5,075	2,295	1,689	896	405

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
経常収益 (百万円)	24,482	22,144	25,793	24,241
税金等調整前四半期純利益金額 (△は税金等調整前四半期純損失金額) (百万円)	4,812	1,645	296	3,025
四半期純利益金額(△は四半期純損失金額) (百万円)	2,976	△210	△278	1,834
1株当たり四半期純利益金額 (△は1株当たり四半期純損失金額) (円)	11.27	△0.79	△1.05	6.94

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	56,760	50,010
現金	37,681	35,800
預け金	19,078	14,209
コールローン	57,828	64,523
買入金銭債権	18,697	18,122
商品有価証券	1,118	1,046
商品国債	1,069	1,005
商品地方債	49	40
金銭の信託	9,379	5,776
有価証券	※1, ※9 1,113,852	※1, ※9 1,338,875
国債	347,268	493,194
地方債	157,507	223,177
社債	※2, ※16 261,586	※2, ※16 293,238
株式	101,420	125,839
その他の証券	246,069	203,425
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※10 2,718,311	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※10 2,721,592
割引手形	※8 23,147	※8 17,627
手形貸付	159,971	156,562
証書貸付	2,100,975	2,190,386
当座貸越	434,216	357,015
外国為替	3,303	3,669
外国他店預け	2,608	3,128
買入外国為替	※8 63	※8 58
取立外国為替	631	482
その他資産	31,282	19,495
前払費用	23	22
未収収益	5,195	5,147
金融派生商品	9,867	7,145
その他の資産	※9 16,196	※9 7,179
有形固定資産	※12, ※13 59,321	※12, ※13 58,631
建物	14,299	14,596
土地	※11 40,225	※11 40,056
建設仮勘定	459	58
その他の有形固定資産	4,336	3,919
無形固定資産	6,123	4,522
ソフトウェア	5,952	4,353
その他の無形固定資産	171	169
繰延税金資産	23,120	—
支払承諾見返	※16 33,686	※16 30,001
貸倒引当金	△25,003	△30,560
投資損失引当金	△1	△13
資産の部合計	4,107,782	4,285,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	※9 3,661,191	※9 3,788,065
当座預金	113,409	120,178
普通預金	1,401,608	1,427,593
貯蓄預金	31,526	29,022
通知預金	12,790	13,440
定期預金	2,032,599	2,119,373
定期積金	22	13
その他の預金	69,234	78,443
譲渡性預金	109,875	102,904
コールマネー	196	309
債券貸借取引受入担保金	※9 4,116	※9 16,332
借入金	56,400	40,600
借入金	※14 56,400	※14 40,600
外国為替	69	43
売渡外国為替	63	38
未払外国為替	5	5
社債	—	※15 20,000
その他負債	25,550	31,269
未払法人税等	35	180
未払費用	9,587	10,594
前受収益	2,189	2,056
従業員預り金	1,815	1,917
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	1,857	2,288
その他の負債	10,064	14,232
退職給付引当金	8,906	11,010
役員退職慰労引当金	246	237
睡眠預金払戻損失引当金	609	691
偶発損失引当金	1,132	366
繰延税金負債	—	150
再評価に係る繰延税金負債	※11 11,096	※11 10,959
支払承諾	※16 33,686	※16 30,001
負債の部合計	3,913,078	4,052,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,950	23,950
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	7
利益剰余金	119,336	121,745
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	110,201	112,610
固定資産圧縮積立金	307	307
別途積立金	125,532	109,893
繰越利益剰余金	△15,638	2,409
自己株式	△884	△916
株主資本合計	175,478	177,855
その他有価証券評価差額金	8,779	44,536
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	※11 10,448	※11 10,359
評価・換算差額等合計	19,225	54,895
純資産の部合計	194,703	232,751
負債及び純資産の部合計	4,107,782	4,285,694

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	85,026	86,355
資金運用収益	69,819	66,265
貸出金利息	52,206	50,208
有価証券利息配当金	16,415	15,553
コールローン利息	914	280
預け金利息	17	51
金利スワップ受入利息	—	14
その他の受入利息	265	157
役務取引等収益	10,532	10,087
受入為替手数料	3,725	3,470
その他の役務収益	6,806	6,616
その他業務収益	2,639	5,779
外国為替売買益	692	592
商品有価証券売買益	50	22
国債等債券売却益	1,424	5,155
国債等債券償還益	466	—
その他の業務収益	5	8
その他経常収益	2,034	4,222
株式等売却益	896	2,724
金銭の信託運用益	10	188
その他の経常収益	1,127	1,309
経常費用	103,912	79,469
資金調達費用	13,040	10,564
預金利息	10,885	8,604
譲渡性預金利息	676	448
コールマネー利息	22	4
債券貸借取引支払利息	526	48
借入金利息	864	1,186
社債利息	—	253
金利スワップ支払利息	4	—
その他の支払利息	61	17
役務取引等費用	4,023	4,057
支払為替手数料	674	628
その他の役務費用	3,348	3,428
その他業務費用	9,339	1,047
国債等債券売却損	424	990
国債等債券償還損	2,309	—
国債等債券償却	5,458	—
金融派生商品費用	1,147	56
その他の業務費用	0	0
営業経費	48,000	46,996
その他経常費用	29,508	16,803
貸倒引当金繰入額	7,926	8,283
貸出金償却	5,163	6,277
株式等売却損	1,593	173
株式等償却	13,552	801
金銭の信託運用損	457	4
その他の経常費用	815	1,263
経常利益又は経常損失(△)	△18,886	6,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	1,300	1,607
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	1,300	874
偶発損失引当金戻入益	—	730
特別損失	1,521	705
固定資産処分損	441	246
減損損失	※1 1,080	※1 459
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△19,108	7,787
法人税、住民税及び事業税	83	67
法人税等調整額	△2,586	3,815
法人税等合計	△2,503	3,882
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,604	3,904

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,942	23,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,942	23,942
その他資本剰余金		
前期末残高	8	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	23,951	23,950
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23,950	23,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,958	9,134
当期変動額		
剰余金の配当	158	—
利益準備金の積立	1,017	—
当期変動額合計	1,175	—
当期末残高	9,134	9,134
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
別途積立金		
前期末残高	123,532	125,532
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
別途積立金の取崩	—	△15,638
当期変動額合計	2,000	△15,638
当期末残高	125,532	109,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,601	△15,638
当期変動額		
剰余金の配当	△1,743	△1,584
別途積立金の積立	△2,000	—
別途積立金の取崩	—	15,638
利益準備金の積立	△1,017	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,604	3,904
土地再評価差額金の取崩	125	88
当期変動額合計	△21,240	18,047
当期末残高	△15,638	2,409
利益剰余金合計		
前期末残高	137,400	119,336
当期変動額		
剰余金の配当	△1,585	△1,584
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
利益準備金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,604	3,904
土地再評価差額金の取崩	125	88
当期変動額合計	△18,064	2,409
当期末残高	119,336	121,745
自己株式		
前期末残高	△748	△884
当期変動額		
自己株式の取得	△174	△33
自己株式の処分	37	1
当期変動額合計	△136	△32
当期末残高	△884	△916
株主資本合計		
前期末残高	193,680	175,478
当期変動額		
剰余金の配当	△1,585	△1,584
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,604	3,904
自己株式の取得	△174	△33
自己株式の処分	37	1
土地再評価差額金の取崩	125	88
当期変動額合計	△18,202	2,376
当期末残高	175,478	177,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,924	8,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,145	35,757
当期変動額合計	△20,145	35,757
当期末残高	8,779	44,536
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	△2	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	10,573	10,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125	△88
当期変動額合計	△125	△88
当期末残高	10,448	10,359
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,493	19,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,268	35,670
当期変動額合計	△20,268	35,670
当期末残高	19,225	54,895
純資産合計		
前期末残高	233,174	194,703
当期変動額		
剰余金の配当	△1,585	△1,584
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,604	3,904
自己株式の取得	△174	△33
自己株式の処分	37	1
土地再評価差額金の取崩	125	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,268	35,670
当期変動額合計	△38,470	38,047
当期末残高	194,703	232,751

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 その他 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(3) リース資産 同 左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,142百万円であります。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,333百万円であります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 同 左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理	(3) 退職給付引当金 同 左 (会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は、2,661百万円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生の翌事業年度から損益処理することとしているため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(6) 偶発損失引当金 同 左
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。	(イ)金利リスク・ヘッジ 同 左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同 左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は57百万円増加、繰延税金負債は23百万円増加、その他有価証券評価差額金は34百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ101百万円増加しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は7,086百万円増加、「繰延税金資産」は2,864百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,221百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積もりが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。</p> <p>①モデルの概要</p> <p>固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値。</p> <p>②価格決定変数</p> <p>割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。</p>	<p>———</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式(及び出資額)総額 2,068百万円</p> <p>※2 使用貸借又は貸借借契約により貸し付けている有価証券が、「社債」に1百万円含まれております。 また、無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は1,810百万円であります。なお、当事業年度末においてはその全額を処分せずに所有しております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,123百万円、延滞債権額は39,903百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,348百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,137百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,512百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は6,670百万円あります。なお、当行はCLOの劣後受益権1,054百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に計上しております。</p>	<p>※1 関係会社の株式(及び出資額)総額 2,010百万円</p> <p>※2 使用貸借又は貸借借契約により貸し付けている有価証券が、「社債」に1百万円含まれております。 また、無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は573百万円あります。なお、当事業年度末においてはその全額を処分せずに所有しております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,830百万円、延滞債権額は46,050百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,103百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,865百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,849百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は1,541百万円あります。なお、当行はCLOの劣後受益権52百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に計上しております。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,485百万円であります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">140,709百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">12,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">4,116百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券65,460百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は913百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、722,860百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が705,152百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	140,709百万円	担保資産に対応する債務		預金	12,742百万円	債券貸借取引受入担保金	4,116百万円	<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,977百万円あります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">148,345百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">14,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">16,332百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,486百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は910百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、795,272百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が773,894百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	148,345百万円	担保資産に対応する債務		預金	14,376百万円	債券貸借取引受入担保金	16,332百万円
担保に供している資産																					
有価証券	140,709百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	12,742百万円																				
債券貸借取引受入担保金	4,116百万円																				
担保に供している資産																					
有価証券	148,345百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	14,376百万円																				
債券貸借取引受入担保金	16,332百万円																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>	<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>
<p style="text-align: right;">16,742百万円</p>	<p style="text-align: right;">9,259百万円</p>
<p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 42,886百万円</p>	<p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 43,621百万円</p>
<p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,144百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,140百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金48,600百万円が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金40,600百万円が含まれております。</p> <p>※15 社債には、劣後特約付社債20,000百万円が含まれております。</p>
<p>※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、10,097百万円であります。</p>	<p>※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、9,224百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>17 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は158百万円であります。</p>	

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>※1 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)滋賀県内 主な用途 営業用資産8カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 288百万円</p> <p>(ロ)滋賀県外 主な用途 営業用資産3カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 792百万円</p> <p>上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ)資産グループの概要</p> <p>①遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>②営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p>③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)</p> <p>(ロ)グルーピングの方法</p> <p>①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>②営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>	<p>※1 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)滋賀県内 主な用途 営業用資産4カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 157百万円</p> <p>(ロ)滋賀県外 主な用途 営業用資産1カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 301百万円</p> <p>上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ)資産グループの概要</p> <p>①遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>②営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p>③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)</p> <p>(ロ)グルーピングの方法</p> <p>①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>②営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	1,204	277	60	1,421	(注)
合 計	1,204	277	60	1,421	

(注) 当事業年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当事業年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

II 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	1,421	60	2	1,479	(注)
合 計	1,421	60	2	1,479	

(注) 当事業年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当事業年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当ありません。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 該当ありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 —百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	929百万円	無形固定資産	—百万円	その他	—百万円	合計	929百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	770百万円	無形固定資産	—百万円	その他	—百万円	合計	770百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	—百万円	無形固定資産	—百万円	その他	—百万円	合計	—百万円	期末残高相当額		有形固定資産	158百万円	無形固定資産	—百万円	その他	—百万円	合計	158百万円	1年内	74百万円	1年超	84百万円	合計	158百万円	支払リース料	182百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	182百万円	減損損失	—百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 —百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	取得価額相当額		有形固定資産	573百万円	無形固定資産	—百万円	その他	—百万円	合計	573百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	489百万円	無形固定資産	—百万円	その他	—百万円	合計	489百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	—百万円	無形固定資産	—百万円	その他	—百万円	合計	—百万円	期末残高相当額		有形固定資産	84百万円	無形固定資産	—百万円	その他	—百万円	合計	84百万円	1年内	39百万円	1年超	45百万円	合計	84百万円	支払リース料	86百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	減価償却費相当額	86百万円	減損損失	—百万円
取得価額相当額																																																																																																													
有形固定資産	929百万円																																																																																																												
無形固定資産	—百万円																																																																																																												
その他	—百万円																																																																																																												
合計	929百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																																													
有形固定資産	770百万円																																																																																																												
無形固定資産	—百万円																																																																																																												
その他	—百万円																																																																																																												
合計	770百万円																																																																																																												
減損損失累計額相当額																																																																																																													
有形固定資産	—百万円																																																																																																												
無形固定資産	—百万円																																																																																																												
その他	—百万円																																																																																																												
合計	—百万円																																																																																																												
期末残高相当額																																																																																																													
有形固定資産	158百万円																																																																																																												
無形固定資産	—百万円																																																																																																												
その他	—百万円																																																																																																												
合計	158百万円																																																																																																												
1年内	74百万円																																																																																																												
1年超	84百万円																																																																																																												
合計	158百万円																																																																																																												
支払リース料	182百万円																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	182百万円																																																																																																												
減損損失	—百万円																																																																																																												
取得価額相当額																																																																																																													
有形固定資産	573百万円																																																																																																												
無形固定資産	—百万円																																																																																																												
その他	—百万円																																																																																																												
合計	573百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																																													
有形固定資産	489百万円																																																																																																												
無形固定資産	—百万円																																																																																																												
その他	—百万円																																																																																																												
合計	489百万円																																																																																																												
減損損失累計額相当額																																																																																																													
有形固定資産	—百万円																																																																																																												
無形固定資産	—百万円																																																																																																												
その他	—百万円																																																																																																												
合計	—百万円																																																																																																												
期末残高相当額																																																																																																													
有形固定資産	84百万円																																																																																																												
無形固定資産	—百万円																																																																																																												
その他	—百万円																																																																																																												
合計	84百万円																																																																																																												
1年内	39百万円																																																																																																												
1年超	45百万円																																																																																																												
合計	84百万円																																																																																																												
支払リース料	86百万円																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	86百万円																																																																																																												
減損損失	—百万円																																																																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円																																																																																																
1年内	1百万円																																																																																																												
1年超	4百万円																																																																																																												
合計	5百万円																																																																																																												
1年内	2百万円																																																																																																												
1年超	5百万円																																																																																																												
合計	8百万円																																																																																																												

(有価証券関係)

I 前事業年度 (平成21年3月31日現在)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

II 当事業年度 (平成22年3月31日現在)

○子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,361
関連会社株式	—
合計	1,361

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 16,080百万円</p> <p>有価証券評価損否認 12,457百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 5,941百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,298百万円</p> <p>繰越欠損金 1,607百万円</p> <p>その他 3,717百万円</p> <p>繰延税金資産小計 41,102百万円</p> <p>評価性引当額 △13,333百万円</p> <p>繰延税金資産合計 27,769百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △208百万円</p> <p>事業税還付金 △417百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,022百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △4,648百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 23,120百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 18,552百万円</p> <p>有価証券評価損否認 7,200百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 6,823百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,369百万円</p> <p>未払事業税否認 45百万円</p> <p>繰越欠損金 946百万円</p> <p>その他 2,796百万円</p> <p>繰延税金資産小計 37,733百万円</p> <p>評価性引当額 △14,336百万円</p> <p>繰延税金資産合計 23,397百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △208百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △23,339百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △23,548百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △150百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.4%</p> <p>住民税均等割等 △0.4%</p> <p>評価性引当額の増減 △29.9%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割等 0.8%</p> <p>評価性引当額の増減 12.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	737.43	881.73
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△62.86	14.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	194,703	232,751
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	194,703	232,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	264,028	263,970

(2) 1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失 金額)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△16,604	3,904
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期 純損失)	百万円	△16,604	3,904
普通株式の期中平均株式数	千株	264,138	263,994

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため、また前事業年度は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

④ 【附属明細表】

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差 引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	(0) 43,986	1,568	740 (75)	44,814	30,217	1,167	14,596
土地	40,225	253	422 (350)	40,056	—	—	40,056
建設仮勘定	459	701	1,102	58	—	—	58
その他の有形固定 資産	(0) 17,535	932	1,144 (33)	17,323	13,403	1,273	3,919
有形固定資産計	(1) 102,206	3,456	3,409 (459)	102,253	43,621	2,441	58,631
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	8,964	4,611	1,941	4,353
その他の無形固定 資産	—	—	—	193	23	1	169
無形固定資産計	—	—	—	9,157	4,634	1,943	4,522
その他	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 前期末残高欄における()内は為替換算差額であります。
 2 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。
 3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25,003	30,560	2,727	22,276	30,560
一般貸倒引当金	14,002	14,740	—	14,002	14,740
個別貸倒引当金	11,001	15,819	2,727	8,274	15,819
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
投資損失引当金	1	13	—	1	13
役員退職慰労引当金	246	53	62	—	237
睡眠預金払戻損失引当金	609	691	108	501	691
偶発損失引当金	1,132	366	35	1,097	366
計	26,994	31,684	2,932	23,877	31,868

(注) 貸倒引当金(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金)、投資損失引当金、睡眠預金払戻損失引当金ならびに偶発損失引当金の当期減少額(その他)欄に記載の減少額は主として洗替による取崩額であります。

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	35	261	117	—	180
未払法人税等	35	64	30	—	68
未払事業税	—	197	86	—	111

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金13,864百万円その他であります。
国債	利付国庫債券473,196百万円その他であります。
地方債	滋賀県債114,609百万円、共同発行地方債31,537百万円、東京都債18,396百万円その他であります。
社債	公社公団債148,040百万円、事業債89,478百万円、金融債55,719百万円であります。
その他の証券	外国証券191,987百万円その他であります。
前払費用	営業経費19百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息2,701百万円、貸出金利息2,025百万円その他であります。
その他の資産	金融安定化拠出基金及び新金融安定化基金への拠出金2,528百万円、仮払金1,228百万円(買入債券支払経過利子等)、保証金910百万円、クレジットカード会員立替金500百万円、有価証券売却未収金381百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	外貨預金46,321百万円、別段預金30,092百万円その他であります。
未払費用	預金利息7,478百万円、営業経費2,337百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,977百万円その他であります。
その他の負債	ファクタリング業務に係る未払金8,169百万円、有価証券購入未払金3,984百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	—
買取り・ 売渡し手数料	当行所定の算式により1単元あたりの金額を算定し、これを買取請求または売渡し請求に係る単元未満株式の数で按分した金額に消費税相当額を加算した額
公告掲載方法	電子公告により当行ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (公告掲載URL http://www.shigagin.com)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|---------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第122期) | (自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日) | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第123期第1四半期) | (自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日) | 平成21年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第123期第2四半期) | (自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日) | 平成21年11月20日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第123期第3四半期) | (自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日) | 平成22年2月5日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | 有価証券報告書(第122期 自 平成20年4月1日 至
平成21年3月31日)の提出に伴う訂正発行登録書であ
ります。 | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成21年6月26日に提出した訂正発行登録書の訂正
に係る訂正発行登録書であります。 | | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期報告書(第123期第1四半期 自 平成21年4月
1日 至 平成21年6月30日)の提出に伴う訂正発行登
録書であります。 | | 平成21年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期報告書(第123期第2四半期 自 平成21年7月
1日 至 平成21年9月30日)の提出に伴う訂正発行登
録書であります。 | | 平成21年11月20日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期報告書(第123期第3四半期 自 平成21年10月
1日 至 平成21年12月31日)の提出に伴う訂正発行登
録書であります。 | | 平成22年2月5日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類 | | | 平成21年7月17日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

株式会社滋賀銀行

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西村	猛	Ⓔ
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村	幸彦	Ⓔ
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河津	誠司	Ⓔ
----------------	-------	----	----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滋賀銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滋賀銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更及びリース取引関係の注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社滋賀銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社滋賀銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月7日

株式会社滋賀銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西村 猛	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 幸彦	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河津 誠司	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滋賀銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滋賀銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社滋賀銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社滋賀銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社滋賀銀行

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西村 猛	Ⓔ
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 幸彦	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河津 誠司	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滋賀銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滋賀銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月7日

株式会社滋賀銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西村 猛	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 幸彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河津 誠司	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滋賀銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滋賀銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。